

FURUNO

統合報告書
2023



www.furuno.co.jp

古野電気株式会社

〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
TEL 0798-65-2111 (代表)



◎本報告書に記載されている情報は、2023年10月1日時点のものです。
◎本報告書に記載されている社名、製品名は、一般に各開発メーカーの登録商標または商標です。
カタログNo.CA000002238



見えないものを見るために。

FURUNOは、「海中や船の周囲の状況」「地殻変動」「人々の健康状態」など“見えないものを見えるようにする”ことで、安全安心で快適な社会の実現に貢献します。

CHALLENGE the INVISIBLE.

編集方針

● 統合報告書の発行にあたって

FURUNOは、ステークホルダーの皆さまに当社の中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上についてご理解いただきたいという想いから、今年度から財務・非財務情報を簡潔にまとめた「統合報告書」を発行することになりました。皆さまとの対話を重ね、いただいた貴重なご意見・要望に可能な限り対応していくことを基本とし、随時改訂を行う方針です。

● 対象範囲

報告の対象範囲および関連データについては、FURUNOグループ（連結33社）としていますが、一部は日本国内のグループ会社のみを対象としています。

● 発行時期

2023年6月

● 情報開示体系



● 対象期間

2022年3月1日～2023年2月28日、一部2023年3月以降の最新の内容を含みます。

● お問い合わせ先

古野電気株式会社 / 〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9-52 TEL:0798-65-2111(代表)

CONTENTS

- | 02 CEO MESSAGE
- | 06 HISTORY OF FURUNO

➤ 01

FURUNOを知る

- 08 海の事故をゼロに!
- 12 いつでもどこでも、海のお客さまのそばに!
- 16 魚食文化はFURUNOが守る!
- 17 どんなときも漁業者に寄り添うFURUNOでありたい!
- 18 陸と新分野への取り組み
- 20 ここから価値共創が始まる

➤ 02

将来の成長に向けて

- 22 サステナブル経営
- 26 中期経営計画

➤ 03

事業戦略

- 28 事業概況/FURUNOの強み
- 29 船用事業
- 32 産業用事業
- 33 防衛装備品事業
無線LAN事業
防災・監視ソリューション事業
- 34 技術領域/製品品質

➤ 04

ガバナンス・社会・環境報告

- 36 ①ガバナンス報告
- 43 ②社会報告
- 46 ③環境報告

➤ 05

社会とともに

- 50 地域とのかかわり
- 53 FURUNOを知ってほしくて
- 54 挑戦する人々への支援

➤ 06

財務・非財務データ

- 56 直近11年間のデータ
- 58 財務諸表
- 60 会社情報/株式情報
- 61 グローバルネットワーク
国内主要拠点/海外主要拠点

〈 FURUNO のロゴについて 〉

FURUNO

FURUNOは、世界ではじめて魚群探知機を実用化して以来、漁船からプレジャーボート、商船向け電子機器の開発へと拡大しながら、海をテーマに発展してきました。信頼性を感じさせる深いマリンブルーのロゴ「FURUNO」は、船舶用電子機器を中心にグローバルに展開する企業イメージを表現しています。

〈 FURUNO のマークについて 〉

FURUNOのマークは、以下の3つのモチーフをもとにデザインされました。

- 1.「FURUNO」の頭文字である「F(=f)」
- 2.魚群探知機用超音波振動子の指向特性
- 3.尾びれでつながった二尾の魚
加えて、尾びれに相当する箇所は万国共通の電気のシンボル「Z」になるよう工夫されています。



今も、これからも、 お客さまの役に立ち続けたい

会社存立の原点は社会の役に立つこと

当社は、1948年に世界ではじめて魚群探知機の実用化に成功して以来、独自の超音波技術と電子技術のもと漁業の電子化、科学化を推し進めました。魚群探知機の開発には、その背景ときっかけが大きく影響しています。

時代背景として、戦後直後の食糧難の状況にある日本。イワシ景気に沸く当時の長崎で、水揚げの安定化には「漁業の科学化」が必要と感じたことが、今後の漁業の科学化が進むきっかけでした。当時、「超音波には魚は映らない」というのが世の中の常識でしたが、ある漁師の言葉、「魚がいるところに泡がある」にヒントを得て、その当時の常識を覆し、魚群探知機の実用化につなげています。漁業の現場におけるさまざまな電子化、科学化は、勘と経験だけに頼っていた操業のやり方を変えただけでなく、漁業を一大産業として発展させました。この流れは、長崎から始まり、日本全国へ、そして世界各国に展開していき、現代の効率的な漁業への礎となりました。

その後、漁業界に第2次漁業革命を引き起こした、全方位で遠距離から魚群を探知できるスキャニングソナーで超音波技術をさらに高度化させるとともに、航行中の衝突防止に役立つ航海用レーダーや漁業用無線機で当社の製品群において中核をなす電波技術も獲得しました。

さらには、洋上での自船位置を正確に計測する、ロランやGPSなどの衛星測位技術にも発展させるなど、漁業という舞台上でさまざまな技術とノウハウ獲得を進めることで、商品のフルラインナップ化を実現し、顧客の困りごとを解決してきました。外的環境の変化や、海外勢との激しい闘いに生き残り、拡大を実現してきたのは、お客さまの声

に耳を傾け、「売って喜び、買って喜び」製品をお届けし、さらには魚群探知機というハードウェアだけでなく、魚の獲り方というソフト面までもお客さまと一緒に考え、提供していくという創業者の姿勢。これこそが、私どものビジネスモデルにおける強みの原点であると考えています。「世界初の魚群探知機の実用化」が、公益社団法人発明協会様の「戦後日本のイノベーション100選」に選定（2014年）されたことは、お客さまとともに作り上げてきた漁業における革命的な変化そのものをご評価いただいたものと自負しております。

この漁業という市場で、お客さまのご要望を実現するためにさまざまな技術獲得に挑戦し、見えなものを可視化してきました。そして、漁業市場で培ったさまざまな技術、ノウハウを、商船市場、プレジャーボート市場へと品揃えを拡張してきました。2000年前後に、商船市場における国際的な安全基準に伴う義務装備、GMDSS無線ラックシステムにて世界的に商船市場における占有率を引き上げてまいりました。

同時期に、中国の造船・海運業の急激な拡大があり、いち早く子会社を中国に設置することで、販売組織の強化に加えてサービス品質の強化に努めました。これらが中国造船所のみならず世界中のお客さまから受け入れられ、商船市場における当社の存在感を後押ししてくれることになりました。また、商船市場特有の各国による義務装備機器への性能要件や型式検定があり、これも参入の大きな障壁でしたが、これに対応できる組織強化と業務のプロセス化を行い、ノウハウを獲得しています。この技術力に加えて、「商船市場における総合商品力」、「どこの港でも要望に応じるサービス力」、「全世界でのお客さまサポート」という視点も、私どもの強みが結集していると考えています。

現在では、全世界41%のシェアを獲得している商船向けレーダーから、航海用電子機器の中心を担う、電子海図情報表示システムECDIS、そして、そのノウハウとセンシング技術の結集とも言える、ワンマンブリッジオペレーションにも対応できる統合化ブリッジシステムも提供し、世界中の船舶でご活用いただいています。

また、当社は、機器販売に加えて、通信回線からアプリケーション、さらに、ワールドワイドなフィールドサービスを含めた包括的なサービスを1つの窓口で行うために、新たな通信課金事業社を傘下に入れ、独自の衛星通信事業を立ち上げています。船員による通信にとどまらず、陸上から洋上にいる船舶の機器稼働状況を把握できる環境も求められるなど船舶のIT化が加速し、後にご紹介する「みらいの船」自律運航船への取り組みにつながっています。

これからも、お客さまはもとより社会にとって「なくてはならないFURUNO」であり続けたいと思っています。

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

古野幸男

将来成長に向けた中期経営計画

〈Phase 1の振り返り〉

2020年度から2022年度までの3年間、「変える」をコンセプトに、事業の体質改善による資源の捻出と体力強化に努めてきました。世界的なコロナウイルスの蔓延による影響や、世界的な半導体不足など、外部環境の影響を大きく受けた3年間でした。販売活動においては、多くの国や地域においてロックダウンや緊急事態宣言が発出され、計画していた活動が制限されました。生産活動においても、世界的な半導体不足により、注文いただいた商品を作れないという事態に追い込まれました。そのような厳しい環境ではありましたが、当社は技術創出によるイノベーションを誘発させることを目的に、これまで分散していた技術研究所と船用事業の開発部門を集約する形で新研究開発棟「SOUTH WING」を開設しました。また、主力の船用事業を含めた既存事業はもとより、船舶の自律航行支援技術やスマート漁業、養殖支援といった、より「社会に貢献する」ような将来研究、気象防災や建設テック事業をはじめとする、新規領域の事業化に向けた取り組みを推進しました。

Phase 1の実現に向けた主要施策のうち、残念ながらいくつか目標未達となってしまいましたが、例えば品質に関する取り組みをみますと、メーカーとしてのものづくり力が着実に強くなっていることを実感できます。

本当に心強く思うとともに、それぞれの現場で奮闘いただいている社員の皆さんに心より感謝申し上げます。



〈Phase 2の取り組み〉

2023年度から2025年度までの3年間、「つなぐ」をコンセプトに、技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動を開始します。

具体的には、利益水準の向上と同時に、売上規模の拡大・サステナブル経営の実行を進めていきます。利益水準の向上のために、体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてた、Phase 1の取り組みを完遂させます。売上規模の拡大のために、リモート管理により高品質なサービスの提供、船用DX(デ

経営理念

1. 会社存立の原点は
社会の役に立つことである

2. 経営は創造である

3. 社員の幸福は会社の発展と共にある

私たちFURUNOグループは、企業が社会の中で果たすべき役割を「新しい価値を生み出すことにより、社会の役に立つこと」と考えており、この思いを経営理念として掲げ、全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置付けています。

デジタルトランスフォーメーション)の推進、成長期待事業へのリソース投下などを推し進め、成長投資のさらなる資源捻出を図ります。サステナブル経営の実行については、後述します。また、この新たなPhaseのスタートにあたり、環境問題とDX・データドリブンな経営を実践してまいります。我々を取り巻く環境問題への要求は年々増してきています。当社単独でみた場合、環境負荷が高い会社ではありませんが、足元の市場では大きな構造変化が起こりつつあります。社会的に脱炭素が進んでいく中で、海運においては2050年でのゼロエミッションに向けて船型やエンジン、燃料が大きく変わっていきます。造船市場においても、カーボンニュートラル時代に向けた新規需要が増大し、2030年頃には再び売り手市場となることが予想されています。効率的な運航や自動運航などの技術実装も始まります。エネルギー転換を契機としたゲームチェンジと、それに伴う造船ブームの到来。当社もこの環境変化の中で、大きな事業構造の転換を図っていかなくてはなりません。また、祖業である漁業でも、温暖化による漁獲の激減や漁場形成の変化が現実のものとなっております。これを背景とした管理型漁業への大きな流れは止まらず、食糧確保のための養殖へのシフトもますます進んでいくことでしょう。

変化こそが大きなビジネスチャンスになり、お客さまの話をよく聴いて、社会の役に立つソリューション、イノベーションを提供することで、新たな商売へとつなげてまいりたいと思います。一方、データに基づいて細かく分析して情報を繋いでいくことで、大きな流れが見えてくることがあります。市場・事業で起きていることをもっと知るために、カギとなるのがDXの推進であると考えています。社内DXを進め、今見えていない部分、特に経営の状況などをより分かりやすく可視化していきます。それに加えて、社外DXを進め、お客さまにハード面、ソフト面を組み合わせたソリューションを提供してまいります。これらを実現するためには顧客との接点の確保が重要となってきますが、これまで培ったお客さまとのキズナや信頼をベースにきつと達成できると信じています。

FURUNOのサステナブル経営

経済発展によって社会は便利で豊かなものになった一方で、社会課題が深刻化しており、環境汚染、気候変動、格差拡大など、持続不可能な世界になりつつあります。

そこで、2015年9月に国連で採択された、持続可能な社会の実現を目指すSDGs(持続可能な開発目標)が目指す世界(考え方や方向性)は、FURUNOが創立以来受け継いできた価値観に通じるものがあり、事業



行動指針

未来に向かう

私たちは、未来をしっかりと見据え、理想やビジョンを明らかにしながら、その実現に向けて邁進します。

最良に挑む

私たちは、あらゆる企業活動の質において、常に最良のレベルを追求します。

独創を貫く

独創性はFURUNOが創業以来最も大切にしてきたアイデンティティです。私たちは、これを企業活動全般にわたってさらに重視し徹底します。

率直を好む

私たちは、社会に対して素直な姿勢で、誠実に真摯に向き合います。

によってFURUNOが実現したいと考える社会の姿と合致しています。

当社は、「ずっと社会の役に立ち続ける」ために、モノ・サービスの中に存在意義が浸透していなければならないことから、2023年度からサステナブル経営に取り組むことにしました。

海難事故ゼロの実現に向けた「安全な航海」、また持続可能な漁業・水産養殖の実現に向けた「資源管理型漁業」は、当社の事業におけるサステナブル経営の柱となります。

船用分野におけるDXへの取り組み

海上での生活は厳しく、制約があります。船員の業務自体も楽なものではなく、危険も伴うものです。時代の流れや価値観の変化もあり、若年層において船員を志望する人が少なくなっています。また、人手不足の中、海運を操業することは、ヒューマンエラーを招く要因になるリスクもあります。

その上、船舶の航行は、海上のさまざまなコンディションの影響を受けます。ベテランの操船者でも、目視では他船や障害物を確認しにくい悪天候下や夜間では、操船が困難です。

これらの問題を解決するために、船のDXの進展が望まれています。操船をサポートする技術が発達し、ヒューマンエラーをなくしていき、安全性と効率の向上が期待できます。また、危険な海域での航行や作業も無人操船や遠隔操作できる環境を構築することで、人命の危険を伴わずに業務を進めることが可能です。FURUNOでは、拡張現実(AR: Augmented Reality)技術を活用して操船をサポートするシステム「ARナビゲーションシステム」と、船員が乗船していない「無人運航船」に先頭立って取り組んでいます。AR技術による操船のサポートシステムが充実すれば、船員不足を解決でき、安全で効率の良い航行が可能になります。また、自動操船や遠隔操船の技術が進めば、危険な海域や災害の現場には、人が乗船しなくても航行できます。

これからも、FURUNOは船用のDXの実現に向けて、全力を尽くしてまいります。

HISTORY OF FURUNO

1938年～



世界初魚群探知機の実用化に成功

古野清孝が、長崎県口之津町（現在の南島原市）に古野電気の前身である「古野電気商会」を創業。船舶の電気機装工事などを請け負うなか、漁業を近代化したいという気持ちから、弟清賢と共に「魚群探知機」の開発に挑み、旧日本海軍の放出物資であった「音響測深機」を改良し、1948年に世界ではじめて「魚群探知機」の実用化に成功する。

1970年～



世界の“FURUNO”へ

1972年、魚群探知機部門で米国海洋電子機器協会（NMEA）最優秀メーカー賞を受賞。1977年、船舶用電子機器では歴史も実績もある英国のデッキを抜き、船舶用レーダー部門で最優秀メーカー賞を受賞。また、1974年にはノルウェーにはじめての子会社を設立。その後、1978年にアメリカ、翌1979年にはイギリスに子会社を設立し、本格的に海外進出を始めた。

1980年～



戦艦「大和」の発見へと導いたFURUNOの電子機器

1985年、「戦後40年目の海への鎮魂」の一環として行われた「戦艦大和の探索」計画に協力。FURUNOの役割は、これより3年前に行われた大和の沈没位置の再確認と、その形状や沈没状況、また海底地形などの事前調査であった。これを当時開発されたばかりの三次元ソナー（海底探索装置HS-100）で探索し、水深350mの海底で眠る戦艦「大和」の幅、高さ、長さはもちろん、その形状、沈没状況などを三次元で捉えることに成功し、探索に貢献した。

1990年～



新たな市場、分野への本格参入

船用事業では商船市場へ参入し、GMDSS（全世界的海上遭難安全システム）や、船舶の機関制御機器、通信機器などをすべて統合し、すべての情報を1箇所ですべて管理/操作できるようにしたIBS（総合化ブリッジシステム）を開発。陸上分野では、船用機器で培った技術を活かし、GPS機器の開発に取り組む。

2000年～



新分野への挑戦

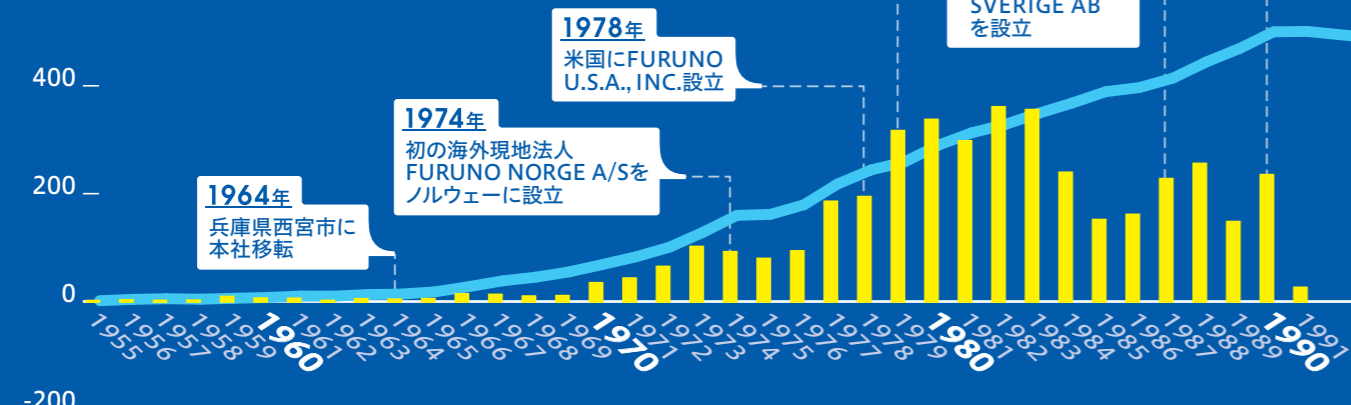
船用機器で培った技術を活かし、カーナビゲーション用GPS受信機やデジタル放送設備向けのGPS応用製品、ETC車載器などのITS機器を開発。また、独自の超音波技術、電波技術などを用い、骨密度測定装置や生化学分析装置などの医療機器を開発する。

売上高 (億円)

1,000

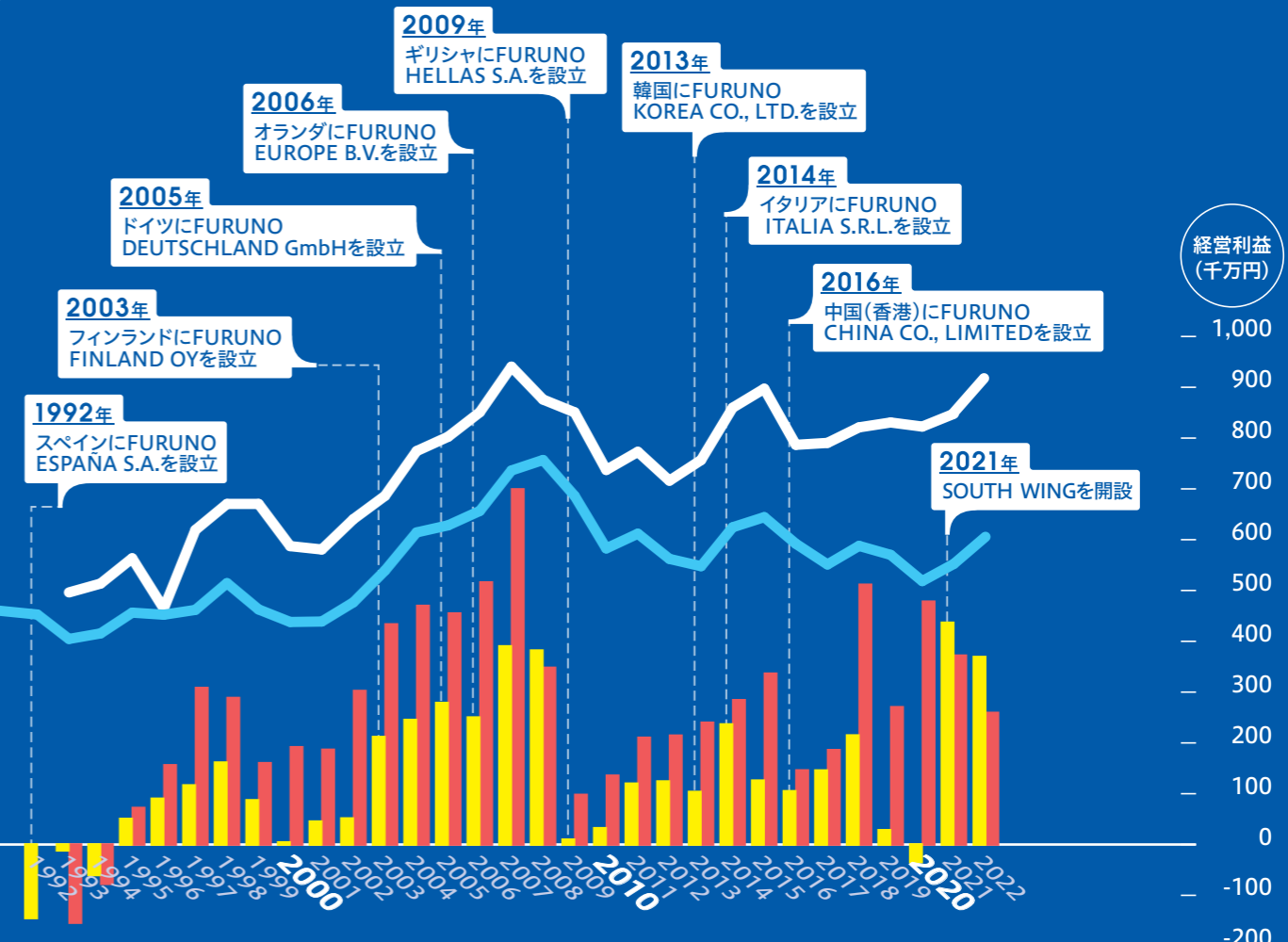
〈業績の推移〉

- 売上高(単体)
- 売上高(連結)
- 経常利益(単体)
- 経常利益(連結)



経営利益 (千万円)

1,000



01

FURUNOを知る

FURUNOを知る

1

海の事故を

ゼロに!

船で働く人をもっともって
助けたい!

海難事故、船の人手不足

現在日本では、少子高齢化、人口減少が進んでおり、あらゆる分野で人手不足が進んでいます。

特に、船上でのハードな仕事を要求される内航海運の船員も、その例外ではありません。

内航海運の船員の半分以上が50歳以上であり、大きな課題となっています。

また、日本には約400の有人離島がありますが、朝夕1日2便のみの航路が多数あり、

生活航路としての便数不足など、離島航路の維持も喫緊の課題となっています。

さらに、海難事故の原因の約7割から8割がヒューマンエラーといわれています。

無人運航船は、こうした社会課題の解決策の一つになると考えております。

船舶の未来

船舶のデジタルトランスフォーメーションへ

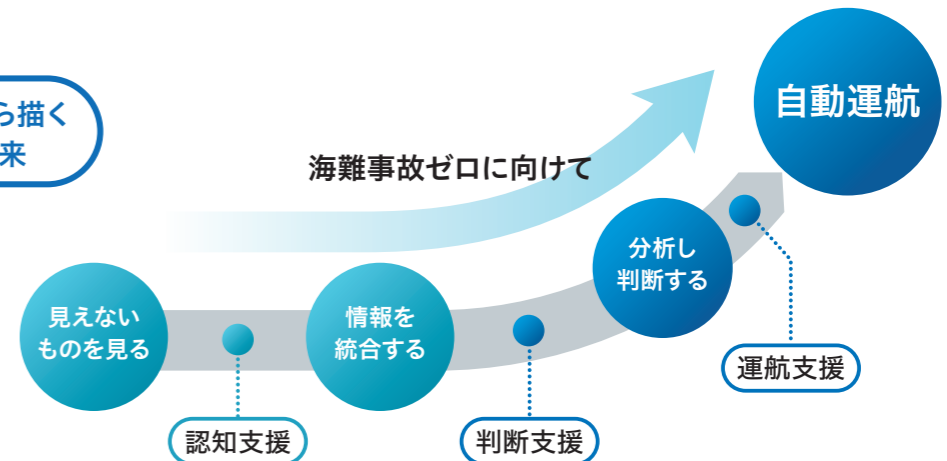
将来の船に向けて:自律航行とは?

近年、海運業界では最新のデジタル技術を活用した運航状況や船内外ナビゲーション、機関システムの可視化が進んでいます。また、船舶の自動運航の実現と普及に向けて、環境整備や技術革新の機運が高まり、船舶事業各社や官庁が一

体となり実証事業も進んでいます。FURUNOでは、これまで培ってきた船用電子機器や通信の技術をもとにして、より安全で効率的な船舶の自動運航実現に向けて、新たな技術革新に取り組んでいます。

新たな顧客価値から描く
デジタル化の未来

海難事故ゼロに向けて



自動運航に向けて

「見えないものを見る」はFURUNOの事業テーマでもあります。船舶の自動運航に向けてFURUNOが貢献できるフィールドとして、2つの支援の展開を目指しています。

支援 1

これまで培ってきた船用電子機器や独自のセンサー技術を生かして周辺状況の把握へとつなげる“認知支援”。

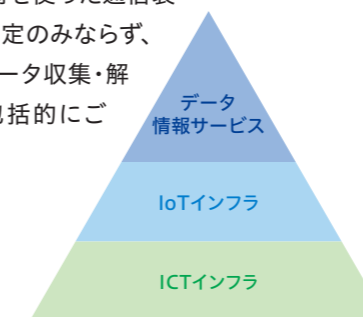
支援 2

収集したデータ情報を分析し周辺状況把握の結果に基づいた避航操船をサポートする“判断支援”。

リモート管理に向けて

船陸間の通信に欠かせない通信の高速・低価格化、そして船用電子機器のデジタル化が進んでいます。FURUNOは海事業務全体のデジタルシフトの未来を見据えて船陸間・船内の通信インフラを構築し、お客さまのニーズに応えるさまざまなICT/IoTソリューションをご提案しています。

これまで培ってきた技術を使った通信装置や衛星通信回線の設定のみならず、船内LAN構築、本船データ収集・解析などのサービスを包括的にご提供します。



拡張現実(Augmented Reality)技術を活用し、航海中の周囲認知能力向上を支援するARナビゲーションシステム映像イメージ

船舶用のデジタルトランスフォーメーションについては、ホームページをご覧ください。
<https://www.furuno.com/jp/marine-dx/>



パートナーとの共創

さらなる価値提供



日本財団が推進する無人運航船プロジェクト 「MEGURI 2040」に参画

流通、人、コスト、交通などのMEGURI(循環)がよくなり、便利になる、そして2040年には国内を走る船の50%が無人運航船となることを目指して研究開発および実際に船で実証実験を行うプロジェクトです。2020年から、FURUNOは主要メンバーとして以下のコンソーシアムに参画しました。

船員負担低減へ

海難事故ゼロへ

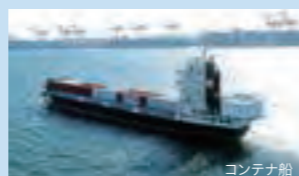


無人運航船
コンソーシアム

1

無人運航船の未来創造～多様な専門家を描くグランド・デザイン～

コンテナ船を対象として、無人運航システムを国内30社以上が集結して開発。オープンイノベーション体制で開発を進め、社会実装を目指します。緊急時には陸上から操船を可能とする陸上支援センターを千葉県幕張に構築しています。



コンテナ船

無人運航船
コンソーシアム

2

内航コンテナ船とカーフェリーに拠る無人化技術実証実験

コンテナ船とフェリーを対象として、無人運航システムの開発を進めています。フェリーでは離着機機能を含め、港内自律操船機能の実証実験に成功しています。また、コンテナ船ではドローンを用いた係船支援の開発も行っています。



さんふらわあ しれとこ

無人運航船の実証実験に成功

2022年2月26日から3月1日にかけて、東京港と津松阪港間往復、約790kmで無人運航船の実運用を模擬した実証実験を実施しました。FURUNOはDFFASコンソーシアムに参加し、主として、船上の自動航行システム、陸上の非常対応システムの開発を担当しています。自律航行機能を搭載したコンテナ船「すざく」を活用し、機械の異常予知機能

など、陸上から船を遠隔で操船する機能を有した「陸上支援センター」と衛星・地上通信回線で結び、将来の無人運航船の実運用を模擬した実証実験を実施しました。約790kmにおける航海を、離岸操船・湾内航行・沿岸航行・着岸操船といった一連の無人運航システムで成し遂げました。



離岸操船・湾内航行・沿岸航行・着岸操船といった一連の航海を無人運航システムで実現



遠隔操船の非常対応システム



私たちが世界の海を変える!

私たちは、事業ビジョンである「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」に寄与するという使命のもと、人為的ミスによる海難事故や船員の高齢化などの課題解決のため、2019年に自律航行システム開発部を発足しました。部員が一丸となって、船舶の自律航行の実現に努めています。

世界の海をFURUNOが守る!

2022年1月～3月までに、2つのコンソーシアムにおいて実証実験を成功させました。部の発足当初は先の見えない手探り状態でしたが、メンバーの頑張りや日本財団のご尽力や他社との協業で、自律航行システムの実用化が見えてきました。今後はお客さまにどんどん使っていただき、製品としての完成度を上げていきたいです。そして、日本のみならず、世界中の船舶でFURUNOの技術が使われ、海の安全安心を実現させたいです。



目的達成のために競合他社と手を叩く

私たちのチームは、30社が参画する「無人運航船の未来創造～多様な専門家を描くグランド・デザイン」というコンソーシアムに参画。2022年2月～3月に東京湾～伊勢湾間でコンテナ船「すざく」の無人運航を実現させました。船上システムだけではなく、緊急時に陸上から遠隔操作できる非常対応システムも構築。FURUNOは自律航行における情報収集・統合、行動計画、行動制御と陸上の非常対応(遠隔操船)システム開発を担当しました。今回、他社との協働でかなり視野が広がりました。船員の安全を守るという同じ目的を持ちつつ、協調しながらも競争するという仕事の捉え方を学べ、とてもいい経験でした。



他社との協業で自社を知る経験に

私たちのチームは、他社とともに「内航コンテナ船とカーフェリーに拠る無人化技術実証実験」に参画し、コンテナ船「みかげ」による敦賀港～境港間、カーフェリー「さんふらわあ しれとこ」による苫小牧～大洗間での無人運航実験を成功させました。我々は運航中の周囲状況の認知を担当。これまで培ってきたセンシング技術に、新たに開発した3つの技術を統合し、無人運航船の実用化を進めています。他社と協力して新しいシステムを作り上げることや、船員さんと直接お話しすることで、FURUNOの技術を見つめなおすことができ、意義深いものでした。



FURUNOを知る
2

いつでもどこでも、 海のお客さまのそばに！

世界中の漁業者と海運会社を支えたい！

日本から世界へ

FURUNOは世界初の魚群探知機の実用化後、漁業用電子機器の拡大に努め、それに伴い、当社の漁業向け機器が世界各地から求められ始めてきました。しかしながら、漁業のノウハウにも関わる専門性の高い商品であるため、機器教育やサポートの面で、地元商社に任せるには無理がありました。そこで、国内・海外ともに、独自の直接拠点を設け、使い方の教育からサービスサポートを行い、信頼を獲得してきました。

一方、商船市場においても、世界各国主要拠点でのサービスサポートは不可欠であり、ここにも独自拠点到り展開してきました。結果的に、顧客に寄り添うことにより獲得できる顧客ニーズで、新たな商品、サービス展開を提供しています。今日では、世界80カ国以上の販売拠点を有し、船舶用電子機器のトップメーカーとして、全世界で事業を展開しています。

世界中の船で活躍する FURUNO



最新のスマートブリッジを搭載した漁船(左:トルコ
上:ノルウェー)



プレジャーボートに設置された2種類のマリンレーダー。近距離から遠距離にいる船はもちろん、その動きをも探知し、安全安心に導く。



欧州の典型的な大型漁船ブリッジ



フランスのセーリングヨット



- 子会社・駐在員事務所
- 関係会社
- 主要代理店

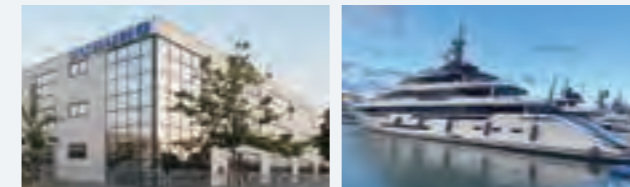
ヨーロッパの網羅

アメリカ、ヨーロッパ、アジア等に30以上の子会社をもつFURUNO。その中でも、特にヨーロッパでは、世界の商船と漁業の主要国が多く、当社は各国に続々と海外子会社を設立してきました。ここで、ヨーロッパの海外子会社の一部を紹介します。

FURUNO ITALIA (イタリア)

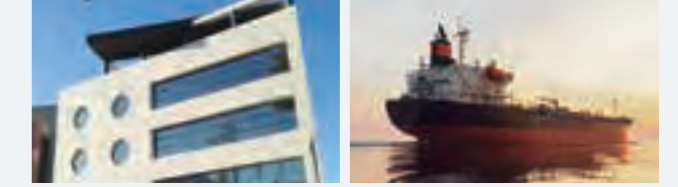
イタリアは、ラグジュアリーヨットの世界最大の建造国です。セーリングヨットの建造で名を馳せるフランスとともにプレジャーボートの一大産地を形成しており、船用事業の重要拠点と位置づけています。

2014年イタリアにおいて、当社製品・部品の販売および技術サービス提供の強化を目的としたFURUNO ITALIA S.R.L.を設立し、FURUNO FRANCE S.A.S.とともに、欧州プレジャーボート市場の重要拠点となっています。



FURUNO HELLAS (ギリシャ)

ギリシャは、船舶を実質的に保有する船舶会社(船主)の数および保有船舶数のいずれも世界最大の海運国です。FURUNOは、現地の営業活動の強化と技術サービスの充実、顧客満足度をより一層高めるため、2009年にFURUNO HELLAS S.A.を設立しました。商船・漁船・プレジャーボート向け製品、部品の販売とアフターサービスを提供しています。



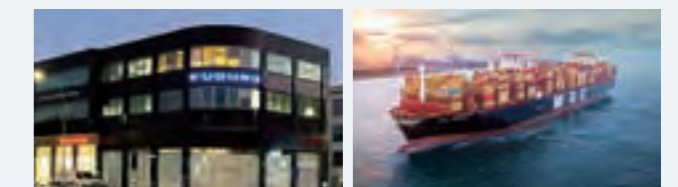
FURUNO NORGE (ノルウェー)

ノルウェーは、国土の6倍の領海のある国であり、水産業を重要な産業と位置づけ、年間270万トンもの水産物を漁獲・養殖しています。これは、世界の水産物生産の総量の1.7%にあたる量です。FURUNOは、1959年にはじめてノルウェーに製品を販売し、1974年に当社としてはじめての海外子会社としてFURUNO NORGE A/Sを設立しました。



FURUNO CYPRUS (キプロス)

キプロスは国策として海運会社、船舶管理会社の誘致を進め、今では世界有数の主要海運国となっています。海事産業における同国の成長を見込み、2012年にFURUNO CYPRUS LTDを設立しました。以来、キプロスの発展とともにFURUNOの商品と充実した技術サービスの提供を拡大し、顧客満足度の向上に努めています。





世界で活躍するFURUNO社員 グローバルに働く!

FURUNOは現在海外売上比率約60%、拠点は85カ国のグローバル企業。日本から海外へ赴任するチャンスもあります。グループ社員全体の約35%が海外拠点に在籍しており、現地での業務を円滑に導き活躍する海外社員が数多くいます。

Marcela Ureta
(FURUNO FRANCE S.A.S.)
マーケティングマネージャー

英語、スペイン語、イタリア語等の5カ国語を操るマルチリンガル。スペインや南米での仕事経験も。約20年間、マーケティングをメインにキャリアを構築し、専門スキルを磨く。現在は社内外とコミュニケーションを取りながら、フランス、イタリアとスペインのマーケティング活動を担当。



“変化を楽しみ、チャレンジを続ける

人生のゴールは学び続けること。常に変化しているマーケティングのトレンドや最新のソフトウェアに追いつくだけでなく、新たなスキルを身に付け磨くことも大切。これまで、修士号をとったり、動画制作を学んだり、いつだって新しい学びには積極的です。入社以来、沢山の新規プロジェクトを任せられました。すべてゼロからやる。だからこそ、さまざまな手段を試せます。

FURUNOは成長と学びの可能性を与えてくれるので、非常に魅力的な職場です。イベントやポートショーなど、1カ月1週間程度は出張が必要ですが、在宅勤務、スーパーフレックスという働き方と周りのサポートが仕事と家庭の両立をも可能に。FURUNOに長く働ける未来を想像できますし、本社やほかの子会社のチームと一緒に大きなことを成し遂げられると期待しています。

Jon Closson
(FURUNO U.S.A., INC.)
漁船向け製品責任者

エリア営業担当としてFURUNOに入社。着実に実績を積み重ね、いまは米国、カナダにおける漁船向け製品の販売、売上業績管理、製品開発調査および新規市場開拓の全般を担当。生物学者になりたいほど魚にはまり、ニジマスの研究を通して、川の生態環境調査を行った経験も。釣りアウトドア専門家であり、FURUNO製品のビッグファンを自認しています。



“「魚」を通して自然と接する感動を世界中の人に届けたい

小さい頃から魚とマリンスポーツが好きで、今でも休日はよく釣りに行きます。趣味だからこそ、自分の売る製品を楽しく気持ちよく使えるものにしたいという思いは人一倍です。日々の営業活動の中で、どんなに小さなアイデアと気づきでも、開発チームと共有して形にし、お客さまの期待を満足させることは、私にとって何よりの幸せです。自分が好きなことと世界トッ

プクラスの技術との融合を実現できましたし、目標に向かって果敢に前に突き進む人々と一緒に仕事できるので、FURUNOに入社できたのはとても幸運だと思います。今後、私自身も継続的に事業を成長させるために、自分ができることを考え、挑戦を繰り返して人生の幅をドンドン広げていきたいです。



Chae Woo Lee
(FURUNO KOREA CO., LTD.)
サービスアシスタントマネージャー

韓国造船所において、商船向け機器の修理や性能検証、海上でのテスト検証など、エンジニア業務全般を担った経験と知識を備えた頼れるエキスパート。仕事でのこだわりは、「顧客との関係構築」。船主さんや船員さんと積極的にコミュニケーションを行い、顧客に密着したサービスに取り組んでいます。



“世界を舞台に、沢山の人が出会えるのは生涯の財産です!

グローバル企業で働く憧れを抱いていたので、船用電子機器市場で世界シェアトップクラスを誇るFURUNOに入社を決意。週に少なくとも1回出張して現場に足を運んで、お客さまは何を求めているかを把握し、それぞれの要望に寄り添うことで信頼関係を築きます。また、説明は簡潔に、分かりやすく。そ

れが顧客満足度向上の秘訣です。業務上、本社と他の海外子会社のチームと接することも多く、世界を舞台として仕事しており、やりがいがあります。船用電子機器のサービスエンジニアですが、現在はドローンの勉強にも夢中になり、常に新しい情報を入手し、新分野の技術を追求し続けていきます。

FURUNOを知る
3

魚食文化は FURUNOが守る!

大好きな美味しい魚をいつまでも!

持続可能な魚食文化のために

FURUNOは、世界ではじめて魚群探知機を実用化し、戦後の食糧難において魚食文化に大きく貢献しました。しかし、海洋資源の枯渇が世界的な問題となる中、持続的に安定した漁獲・食の供給が求められており、養殖がそれらを補っています。養殖の課題として、給餌コストによる経営圧迫、後継者不足から養殖業者の減少が懸念されており、FURUNOが何か貢献できることとして考え、養殖支援事業を始めました。

新たな挑戦、養殖支援事業

本事業では漁家経営の安定化をビジョンとし、新たに養殖事業を始める方でもすぐに始められ、儲けることのできるサービスを実現していきます。そして、2020年より養殖業で経営を圧迫している給餌コストの削減に寄与するサービス「養魚管理支援サービス」をスタートしました。本サービスは「新魚種対応」や「AI解析の高速化」などアップデートを重ね、よりお客さまに満足いただけるように研究・開発に取り組んでおります。

FURUNOはこれからもお客さまに寄り添い、お客さまとともに創造する新たなサービスを展開してまいります。

MESSAGES



船用機器事業部 養殖支援事業推進室
室長 浅海 茂

私が養殖支援事業の構想を練り始め約4年の歳月を経て、この度ようやくスタートラインに立つことができました。しかし、まだスタートラインに立ったにすぎません。これからも「お客さまにどれだけ寄り添い、ご満足いただけるか。」これに尽きると考えています。お客さまにご指導いただきつつ、今後も良いサービスを提供し続けていきますので、よろしくお願いいたします!

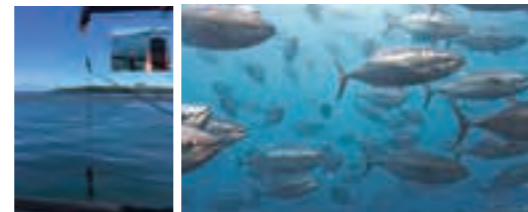


船用機器事業部 養殖支援事業推進室
佐藤 航

私が新卒として入社し配属されたのが、この養殖支援事業でした。まだ新しい事業ということで不安な部分もありましたが、お客さまからの「頑張れよ!」という声や、社内のメンバーの協力もあり、前向きに仕事に取り組むことができました。いろいろと教えてくださった、また私自身を応援してくださった方々にしっかりと恩返しできるように、1歩先をいくサービスを目指して奮闘していきます!

魚体重推定カメラ (生簀内の可視化を提供)

独自トラッキング技術による高精度なAI自動解析で部位を計測、生簀内の平均魚体重を推定します。



生簀にカメラ投入 クロマグロの収録

パートナーとの共創 (養魚管理支援サービス導入事例)

毎月各生簀の計測を行い、その計測データをアップロード後、AI解析による結果(平均魚体重、尾叉長など)を閲覧できます。現在、ニッスイ様・マルハニチロ様をはじめ、20社以上のお客さまにご利用いただいております。



ノルウェーでも共同研究・開発

サーモン養殖で有名なノルウェー。子会社FURUNO NORGE A/Sとともに最先端の研究・開発を展開しており、サーモンの巨大生簀でのフィールドテストや情報交換を推進しています。



FURUNOを知る
4

どんなときも 漁業者に寄り添う FURUNOでありたい!

コロナ禍の影響で、水産業界が大ピンチ

新型コロナウイルス感染拡大により、各業界にさまざまな影響が及びました。水産業界では、漁業者の方々が苦労して獲られた海産物が行き場を失い、大変苦慮されていると聞きます。水産業界が危機的状況に陥っている中で、船用事業に携わる当社にも何かできないかと考え、全国に営業所を展開するFURUNOのネットワークを活かし、当社とお付き合いのある漁業者の皆さまと、そこで扱われる海産物をご紹介しますウェブサイト「全国漁港めぐり市」を立ち上げました。

美味しい魚をお届けしたい

全国漁港めぐり市では、南から北まで、特定の地域でしか獲れない珍しい魚や水産加工食品などを紹介しており、食卓の幅を広げることができます。1人でも多くの方に美味しい魚が届きますように……。当社はどんなときも漁業者に寄り添う企業でありたいと考えています。



全国漁港めぐり市サイトは
ホームページをご覧ください。
<https://www.furuno.com/special/jp/meguriichi/>

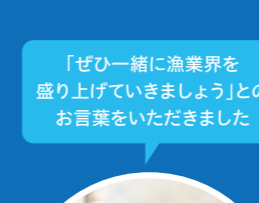


TOPIC

サイトの立ち上げには、全国の従業員・漁業者にご協力いただきました。



漁業者の方から
感謝のお言葉をいただき、
やりがいを感しました



「ぜひ一緒に漁業界を
盛り上げていきましょう」との
お言葉をいただきました



サイトを活用し、
漁業者を盛り上げて
いきます!



お客さまとの
信頼関係の強化に
つながりました



FURUNOを知る 5

FURUNOは船と魚だけじゃない! 陸と新分野への取り組み

医療機器

生化学分析装置・試薬

健康診断で測定される血糖、中性脂肪、尿酸、γ-GTPなどのなじみの深い項目から、腫瘍マーカーなどの微量成分まで幅広い項目を測定する装置です。病気の診断や治療の経過観察だけでなく、早期発見や予防にも貢献します。FURUNOでは、東南アジアにおいて、高品質・高性能の装置、試薬を最適化したうえで提供しています。医療現場に寄り添って、医療環境の向上に貢献しています。



チャプームラーム病院(タイ)における生化学分析装置の設置様子

GNSSタイミング

時刻同期

地上デジタル放送や5Gモバイル基地局、消防や警察などの業務用無線・電力・証券取引所などでは、ナノ秒～マイクロ秒オーダーの時刻精度で設備が制御・運用されています。衛星からの信号を用いて、原子時計並みの時刻情報を提供するのが時刻同期用GNSS受信機の役割。重要インフラの運営・維持にFURUNOの高精度な時刻同期技術が貢献しています。



5Gモバイル基地局

無線LAN

アクセスポイント

つくば市教育委員会では、2000年代中頃から学習用端末を用いた授業を実施できるよう、ICTの環境づくりに取り組んできました。現在では、市内合計45校、約750クラスの普通教室と体育館などを含む特別教室にアクセスポイント「ACERA」を設置してネットワークを構築しています。また、統合的に管理運用できる無線ネットワーク管理システム「UNIFAS(ユニファス)」を導入することで、トータル1,000台規模のACERAを集中管理することができるようになっています。

※フルシステムズHPのつくば市教育委員会事例紹介より抜粋



つくば市教育委員会の無線ネットワーク

新たな挑戦:FURUNOの新規事業

建設テック

土木現場向けWi-Fiシステム

携帯電話が繋がらないトンネル工事現場内の全域で、Wi-Fi環境を構築可能なシステムを新たにリリースしました。本システムは国土交通省が整備・運営する新技術情報提供システム(NETIS)に登録されたことで、遠隔臨場(Webカメラ)など施工の効率化に向けたツールの活用時にご利用いただく機会が拡大しています。



MESSAGE

技術研究所
第2研究部
石野 祥太郎



建設現場市場の課題を、FURUNOが得意とする通信×センシング技術で解決したいという想いで立ち上げたプロジェクトです。建設業界は2024年問題といわれる労働時間の上限規制開始を前に、DXによる働き方改革は待たなしの状況です。ゼロからはじめて、ようやくお客さまや代理店さまとの「つながり」ができつつある状況で、まだまだスタート地点ですが、現場に喜ばれるソリューションを提案し続けたいと考えています。

洋上風力発電

安全安心の洋上風力発電事業と 漁業との共生

脱炭素社会に向けた取り組みが進められており、洋上風力発電が再生可能エネルギーの主力電源になり得ると期待されています。洋上風力発電事業への参入にあたり、これまでに培った海での技術とノウハウを活かし、設備建設前のアセスメントに有用な機器提供から運用開始後の海域管理まで、トータルで支援するビジネスモデルを提案します。

MESSAGE

執行役員
船用機器事業部
営業統括部長
兼 国内営業部長
古野 清志



ヨーロッパに運れること20年、いよいよ始まる日本での洋上風力発電プロジェクト。陸上ではなく洋上というキーワードが当社の参画を必然にしました。参画当初、当社活躍のフィールドは監視レーダーや海洋土木支援と想定されていましたが、実はFURUNOが真に活躍できる場は周辺で操業する漁業者さまとの共生策にあります。70年以上にわたる漁業者さまと当社との信頼関係は、次世代漁業の提案とともにエネルギー新時代に挑戦する洋上風力発電事業者の信頼につながり、ベストパートナーとしての共同提案がすでに始まっています。まさに漁業者さまに寄り添ってきた当社だからこそ参画できる新市場、それが洋上風力発電市場です。



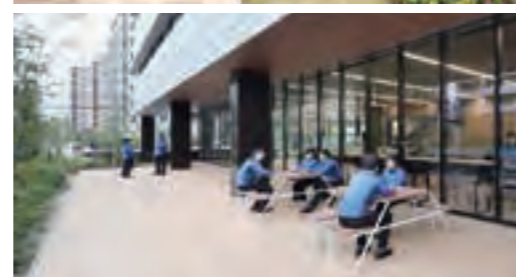


ここから価値共創が始まる 新研究開発棟“SOUTH WING”を開設

2021年11月に完成した研究開発棟SOUTH WINGは、実験・評価エリアとオフィスエリアを併せ持つ研究開発の拠点であり、思う存分イノベーションに挑戦することができる場所です。私たちはここでさまざまな人、そして優れた知恵と出会い、つながり(ここから)新しい価値をともに創り出していきます。

本社の南側すぐ 利便性の高い住宅街に溶け込んで

FURUNOが本社を構える兵庫県西宮市は大阪と神戸の中間に位置し、利便性が高くとても暮らしやすい人気の街です。研究開発棟SOUTH WINGは、本社南側の大変恵まれた立地に開設された建物であり、外観はバルコニーを持つ周囲の集合住宅と調和し、敷地を囲む街路樹は緑豊かな景観を提供しています。



SOUTH WINGは「人と情報が自然に集まりつながる場」をコンセプトに、これまで本社の敷地内4棟9フロアに分散していた技術者500人が集結する場としてつくられました。

ワークスペースでつながり 創造力を発揮する

中央に会議室やリフレッシュスペースなどの共用エリアを集め、それを囲むようにデスクや作業スペースを配したオフィスフロア。部署間の壁を持たないワンフロアがフラットな交流を生んでいます。自席からすぐに行ける多様なミーティングスペース。気軽に使えてワイガヤにピットリ。議論はもちろん、お互いの知識や経験の交流も気負わずにできます。近くで一緒に!がコミュニケーションを増やし、日々お互いの創造力が刺激されています。活気から離れて集中、没頭したい場合はソロワークスペースへ。働き方や気分にあわせてさまざまなバリエーションから自席以外にも働く場所を選べることで、自分にあった環境でのパフォーマンス向上につながっています。

人と人、人と情報をつなぐ工夫は他にも数多く。フロアをつなぐオープンな吹き抜け階段は偶然の出会いや一体感を生み、各所に設置されたサイネージ(電子掲示板)が視覚的に情報を共有してくれます。

オープンスペースを活用して 社外との共創が生まれる

研究開発拠点でありながら、来訪者をセキュリティフリーで迎える1Fのロビーは、社内だけでなく社外との交流を積極的に進めるためのオープンスペースです。開放感あふれるロビーは講演会やセミナーなど100人以上での活用が可能。今後はこの空間を積極的に活用することで、社外のさまざまな分野の研究機関や企業との共同研究や連携を広く進めていきます。



第35回日経ニューオフィス賞 「近畿ニューオフィス推進賞」を受賞



日本経済新聞社と一般社団法人ニューオフィス推進協会が主催する「日経ニューオフィス賞」は快適で機能的なオフィスづくりの促進を目的に創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰するもので、SOUTH WINGは第35回の日経ニューオフィス賞において「近畿ニューオフィス推進賞」を受賞しました。この賞ではその企業が何を大切にどこを目指してどんな働き方をしたいと考えたのかに始まり、働く以外にゆとりを感じる生活の場としての役割を果たせるか、地球環境や地域社会への配慮があるかなどについても審査されました。SOUTH WINGはこれらを満たした上で、働く人の創造性を発揮するための工夫が凝らされた建物であるとして高い評価を受けました。

02 将来の成長に向けて

FURUNOのマテリアリティとサステナブル経営

マテリアリティ(重要課題)

当社グループは経営理念である「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」「社員の幸福は会社の発展と共にある」を実現することでさまざまな価値を提供してきました。「社会の役に立つ」ことはFURUNOの存在意義そのものであり、今までも、そしてこれからも社会の役に立ち続けるため、事業を通じた持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上を実現すべく、当社グループとして取り組むべきマテリアリティを特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

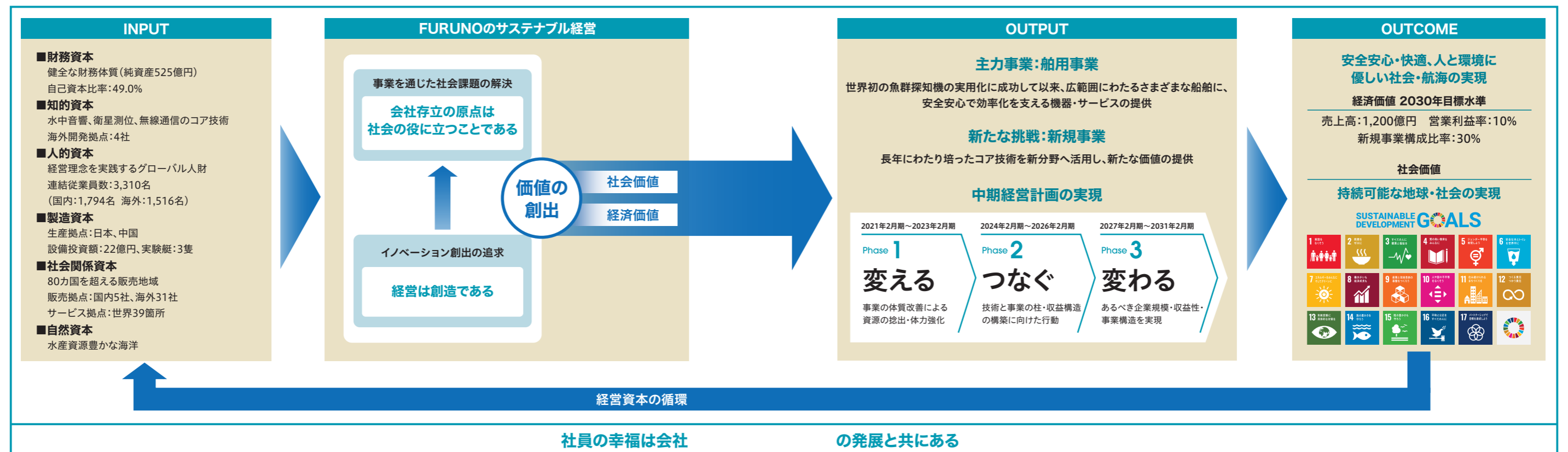
マテリアリティ(重要課題)の特定にあたっては、SDGsの169のターゲットと当社の主力事業である船用事業と関係の深い水産業、海運業における社会課題を抽出しました。抽出した課題に対し、経営理念やFURUNOグローバルビジョンNAVI NEXT 2030との整合性などの観点から、当社グループの持続的な成長を図るために取り組むべき課題の選定を行いました。選定したこれらの課題については、取締役および執行役員をもって構成する経営会議において承認を得て決定しております。

サステナブル経営

当社グループは、創業以来、社会課題の解決に資する新たなイノベーションを創出し、「社会価値と経済価値が一体となった価値」を提供することで、成長してまいりました。これからも獲得した経営資本を、さらなるイノベーションの創出に活用し、新たな「社会価値と経済価値が一体となった価値」を提供してまいります。この循環を回し、大きくしていくことが、当社グループの掲げる3つの経営理念を実現していくFURUNOのサステナブル経営の姿であると考えております。

持続可能な成長を支えるFURUNOのマテリアリティ

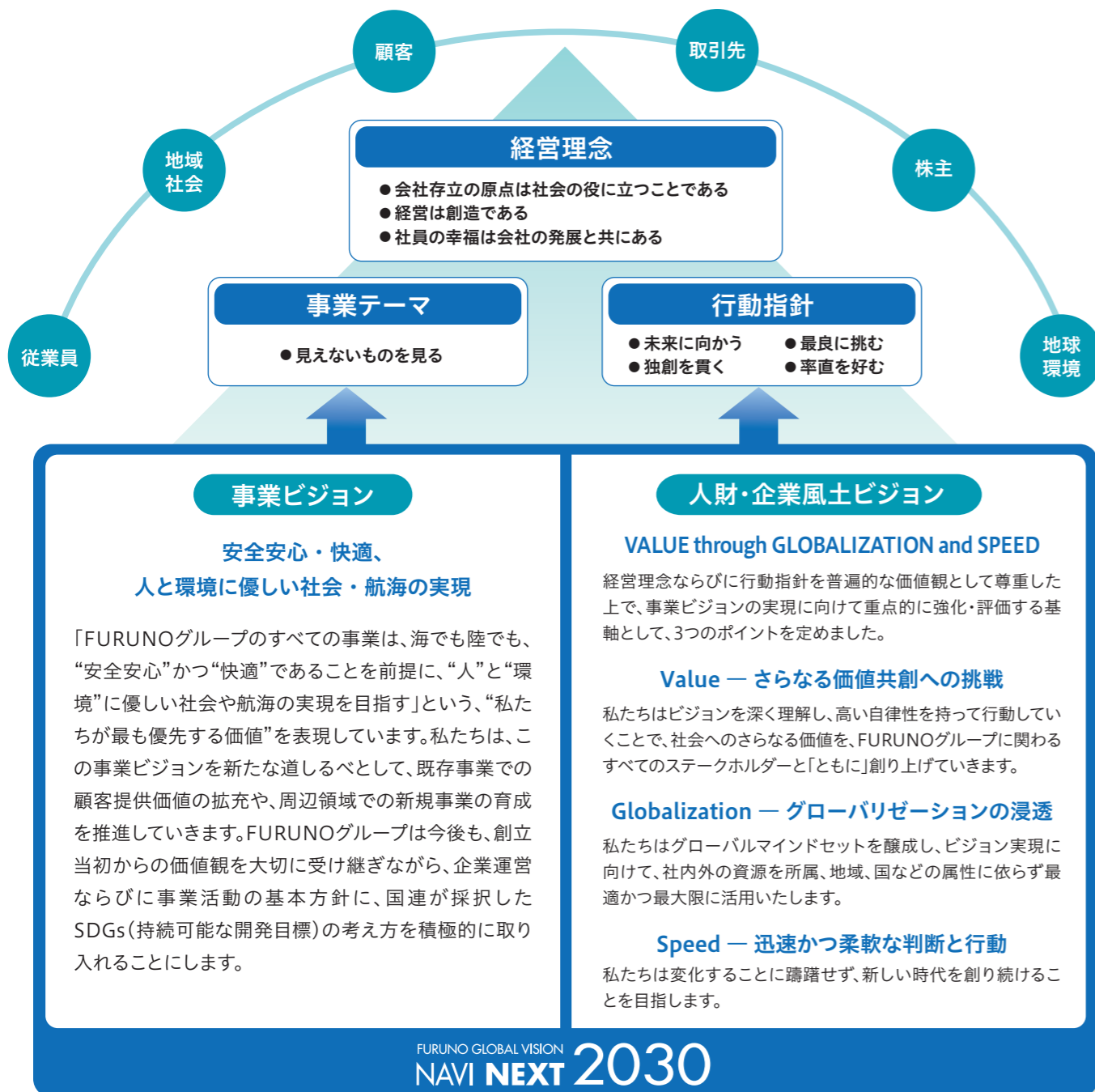
マテリアリティ	構成要素	取り組み
海洋・地球環境の保全	海難事故、海洋汚染の防止	●船の自律航行による海難衝突事故回避の実現 ●海難事故に起因した重油漏れ、荷物流出等による環境汚染の防止
	水産資源保護と食料需要増加への対応	●漁労機器データの漁獲情報を活用した管理型漁業の支援 ●養殖業支援による養殖魚の生産高増加の支援
	環境に優しい製品づくり	●「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性の維持」の3つを重要な軸としたCO ₂ 削減、廃棄物リサイクル、省エネ設計等の環境負荷の少ない製品づくり
地域社会の発展と人財の育成	船員・漁業者の高齢化・人手不足の解消	●無人運航船の実現、陸上からの操船支援、リモート管理による業務負荷の低減 ●勤と経験に頼らない、海況予測、漁場予測等のデータを用いたスマート漁業実現の支援
	地域社会との共存共栄	●持続的な漁業の実現を通じた漁業者支援 ●文化振興、環境保全などの分野で地域に根ざした社会貢献
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	●多様な人財の採用、人財の育成、生産性を高める働き方による企業競争力の強化
事業推進のための経営基盤の保全と活用	DXの活用	●船用DXをはじめとした新たな事業創出に向けたDXの推進
	知的資産の活用	●知的財産の取得、活用による企業競争力の強化
	コーポレート・ガバナンス	●適法性、適正性、効率性およびリスクマネジメントを追求すると同時に、ステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性の高い経営を実現するガバナンスの実施
	持続可能な調達の推進	●取引先さまとの定期的な戦略や方針等の共有による相互理解の深化 ●サプライチェーン全体のCSR活動の推進
	安全保障輸出管理の徹底	●関連法令や国際的経済制裁などに基づいた厳格な該非判定、取引審査の実施



持続的な成長

経営ビジョン FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”

FURUNOグループは、2018年12月3日に創立70年を迎えました。これを機に2030年までの目指す姿を示す新たな経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を策定しました。当社では、経営理念と行動指針を普遍的な価値観として尊重しつつ、2030年までの目指す姿を「事業ビジョン」と「人財・企業風土ビジョン」で構成する新たな経営ビジョンとして明示し、その実現に向けた諸活動を展開することを通じて、顧客提供価値と企業価値の両面を持続的かつ発展的に高める方針です。



2030年度

これらすべてのPhaseが完結する
2031年2月期の成長目標
連結売上高 **1,200**億円
営業利益率 **10%**
新規事業構成比率 **30%**

Phase 3 変わる

2027年2月期～2031年2月期
あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現

2026年

Phase 2 つなぐ

詳しい内容は P.26

2026年2月期の目標

● 自己資本経常利益率 ● 配当性向
10%以上* **30%以上**

※2010年2月期～2018年2月期の平均自己資本経常利益率は6%

2024年2月期～2026年2月期
技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動

2023年

Phase 1 変える

詳しい内容は P.27

2023年2月期の目標

● 自己資本営業利益率 ● 配当性向
10%以上* **30%以上**

※2010年2月期～2018年2月期の平均自己資本営業利益率は5%

2021年2月期～2023年2月期
事業の体質改善による資源の捻出・体力強化

2020年

中期経営計画

「NAVI NEXT 2030」の実現は、上の3つのPhaseに分けて段階的かつ速やかに挑む方針です。

中期経営計画

中期経営計画 Phase 2 「つなぐ」

2023年2月に2024年2月期から2026年2月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画(Phase 2)を策定いたしました。Phase 2では利益水準向上の取り組みとして、Phase 1で未達に終わった施策を完遂させるとともに、売上規模拡大による利益の確保も進めてまいります。また、将来成長に向けた投資を推し進め、企業価値を向上させてまいります。経営指標としては利益の確保に加え、資本効率の観点から、自己資本経常利益率向上による企業価値の増大に努めてまいります。また、株主還元にあたっては連結配当性向を重要な経営指標としております。

目標とする経営指標(KPI)

Phase 2の最終年度にあたる2026年2月期には、次のKPIを安定的に継続できる経営基盤を構築いたします。



主な基本施策

1 利益水準の向上

体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてたPhase 1の取り組み(品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化)を完遂させます。

2 売上規模の拡大

将来成長への投資を進めていくさらなる原資獲得に向け、リモート管理による高品質なサービスの提供、船用Digitalizationなどを中心とした船用DXの推進、成長期待事業へのリソース投下などを推し進め、売上規模の拡大を目指します。

3 サステナブル経営の実行

未来に向けた将来事業の道標となる長期方針を表明し、戦略的な投資枠を活用した事業創出の強化、新規事業・領域拡大事業の早期事業化、人財投資、ダイバーシティなどを推し進め、サステナブル経営の実現を目指します。

中期経営計画 Phase 1 「変える」の振り返り

2021年2月期から2023年2月期までの3年間を対象期間とするPhase 1に取り組んでまいりました。最終年度である2023年2月期は、自己資本営業利益率3.0%、配当性向は58.5%となりました。

※2010年2月期から2018年2月期の平均自己資本営業利益率は5%

主な体質改善・体力強化の取り組みの成果

1 在庫管理の強化および適正在庫の実現

本施策では、生産量の適正化、在庫管理の強化により、在庫廃棄や評価損による費用はPhase 1開始前の2020年2月期と比較し6億1千7百万円減少しました。しかしながら、Phase 1期間中に半導体をはじめとする部材の入手が困難となり、生産遅延が急激に拡大したことから、在庫が大幅に増加しました。今後も、関連費用の発生を抑えた管理の徹底を継続していくとともに、在庫の早期適正化に取り組んでまいります。

2 品質水準のさらなる向上

本施策では、役員直属の品質統括部門を中心に事業部横断での品質改善活動などの取り組みを推し進めた結果、品質ロスコストはPhase 1開始前の2020年2月期と比較し4億3千3百万円減少しました。またクレーム件数も減少したことにより、顧客満足の向上にもつながりました。今後も、さらなる品質ロスコスト削減を推し進めるとともに、サイバーセキュリティ対策も含めた品質向上に取り組んでまいります。

3 商品開発機能の最適化

本施策では、現行機の原価低減活動の他、新商品開発において共通化設計を用いるなど、開発業務の効率化により、Phase 1期間中において、累計3億9千9百万円のコスト削減を実施しました。取り組みを通じて得たノウハウを今後の新商品開発や設計変更にも水平展開し、品質水準を落とすことなく利益創出への貢献を継続してまいります。

4 総合モノづくり機能の最適化

本施策では、国内外の工場における生産や購入部材の最適化、生産工程の自動化などを推し進め、必要とされる時期に、必要なモノを、必要な量だけ生産・出荷する体制の構築に取り組みました。しかしながら、部材の入手困難に伴う生産遅延の発生により、顧客にご迷惑をおかけする事態となりました。まずは受注に対する未生産品の解消を最優先に、一刻も早く正常な生産活動に戻す取り組みを進めてまいります。また、生産リードタイムの大幅な短縮を目指した工場のスマート化に向けた仕組みの構築に取り組んでまいります。

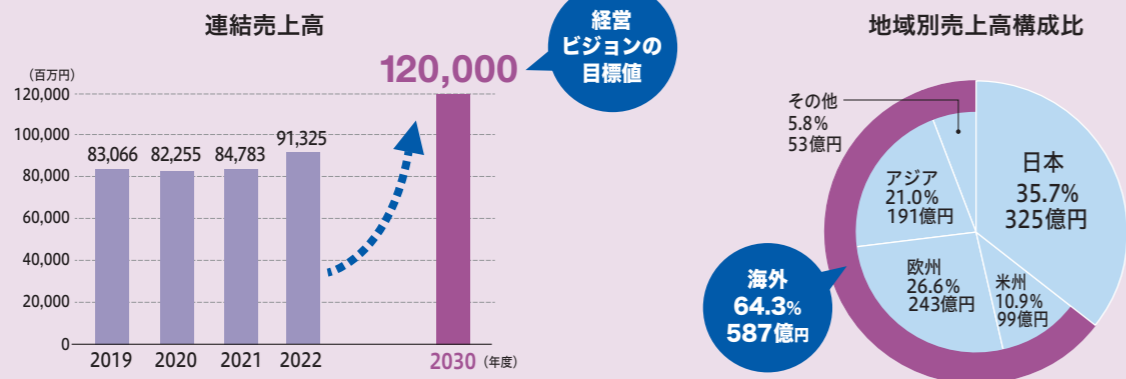
5 戦略投資枠の新設

本施策では、新規事業の創出・育成、先端技術領域を含む研究開発の推進、洋上風力事業への参画をはじめとした既存事業の領域拡大の取り組み、またインフラ整備など、Phase 2以降の将来成長に向けた投資を進めました。新規事業では養殖支援事業や建設テック事業を立ち上げ、事業化に向けた取り組みが加速しています。また海外での製品開発力強化を目的とするM&Aや、研究開発部門を集約した研究開発棟の新設等、積極的な投資を行いました。今後も、新たな事業創出の取り組みや研究開発活動を推し進め、将来成長に向けた投資を継続してまいります。

事業概況

〈事業ビジョン〉安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現

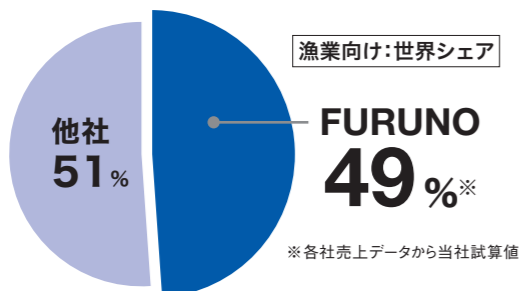
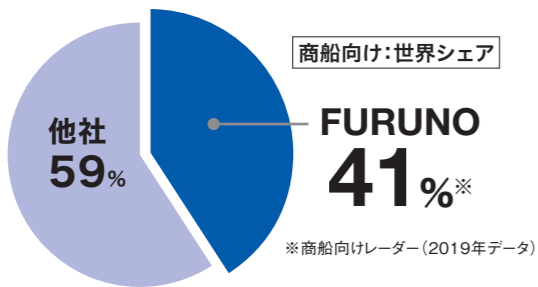
FURUNOは、センシング技術、情報処理技術をコアに、船用電子機器をはじめ、ヘルスケアや通信・GNSSソリューション、防災、監視ソリューションなどの産業用電子機器の製造販売を主たる事業としています。「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」を事業ビジョンに、お客さまや社会に貢献すべく事業活動を目指しています。



FURUNOの強み

海

大型商船をはじめ、漁船や小型ワークポートなどの船舶に、さまざまな船舶用電子機器・サービスを提供しています。



陸

ヘルスケアやGPS(GNSS)・ITS機器など、安全・安心で、快適な暮らしを実現するための機器・サービスを提供しています。



船用事業

● 関連するSDGs



1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、FURUNOはさまざまな航海機器、通信機器の開発に努め、お客さまのニーズに応じてきました。今では大型商船をはじめ、漁船向けや小型ワークポートなど、広範囲にわたるさまざまな船舶に、安全安心で効率化を支える機器・サービスを提供しています。



船用機器事業部長 矮松 一磨

商船向け事業



安全で効率的な航行のために

安全で効率的な航行への貢献を使命として、ヒト・モノを運ぶさまざまな商船に、各種航海機器・通信機器を提供。さらに、新造船向けのビジネスで築いたトップシェアの実績とグローバルネットワークを活かし、船舶のライフサイクルの維持管理を支援する事業を展開しています。

商船向けレーダーで経済産業省認定 2020年版「グローバルニッチトップ企業100選」に選定

FURUNOは「全世界シェア41%※を占める商船向けレーダーの実績」をはじめ、「船舶の航行に必要なさまざまな電子機器を総合的に揃えることができる商品力」、「世界を航海するお客さまの船を止めることなくこの港でも要望に応じるサービス力」、また「お客さまに安心してお使いいただくための全世界での販売網」の4点が評価され、経済産業省認定2020年版「グローバルニッチトップ企業100選」の電気・電子部門で選定されました。FURUNOはこれからも、高性能で高品質な船舶用電子機器を通じて、お客さまに航海の安全安心・快適を提供できる海洋総合企業であり続けられるよう努めてまいります。



※2019年1月から12月に日・中・韓造船所での建造船(タンカー、バルクキャリア、ドライカーゴ)に搭載したレーダーの数より算出

漁業向け事業



安全操業と水産資源の持続的な利用のために

創業以来、漁業の近代化や効率操業を支える漁業機器を提供してきました。これまで世界各国で培ってきた漁業コンサルティング力と革新的かつ市場に最適な製品・サービスの提供を通じて、資源管理型漁業の発展に貢献する事業を展開しています。

スマート漁業の実現に向けて

世界人口が増加する中、魚食は貴重なタンパク源として普及する一方、後継者不足や環境変化による漁獲不振、魚種交代に直面し苦しむ地域があります。また、漁業はいま海況や漁場の予測のように、勘と経験の漁業からデータに基づくより効率的な漁業へと変革する過渡期を迎えています。そこでFURUNOでは、過去の操業データ活用のWebアプリケーション「漁視マップ」、ブリッジレイアウトの効率化提案、3Dソナーや映像の伝送システム「トビゾウ」といった新技術を開発し、かつて漁業の科学化を提唱したFURUNOをさらに一段階先へ進め、スマートな漁業の実現を支援してまいります。



最新のスマートブリッジを搭載した漁船(トルコ)

プレジャーボート向け事業



安心して快適なボーディングのために

スポーツフィッシングボートやセーリングヨット、クルーザーなどプレジャーボートのユーザーに革新的かつ信頼性の高い製品を持続的に供給し、より安全安心で快適なマリナライフを提供するための事業を展開しています。

最大規模の北米プレジャーボート市場に並ぶ、FURUNOブランド

プレジャーボート市場向け航海機器の売上は約1,700億円の規模(当社概算)となっており、その半分以上を米国が占めています。主流をなすスポーツフィッシングボートでは、航海用機器はもちろんのこと、魚を狙うためのプロ用のスキャニングソナーや魚群探知機、生息域を把握するためのマルチビームソナーなど、趣味の域を超えた投資をするオーナーも少なくありません。そこにプレジャーボート用のハイエンドモデルであるNavNet TZtouch(ナビネットTZタッチ)シリーズが搭載されています。チャートプロッタや魚群探知機、レーダー、気象、エンジンなどの各種情報を総合表示するマシンは、ハイレベルなスポーツフィッシングを目指すユーザーには欠かせないアイテムとなっています。



海底形状を把握するマルチビームソナーで高速魚を狙う

ワークボート向け事業



海上業務の安全安心のために

官公庁船や港湾海洋・作業船などのユーザーに革新的かつ信頼性の高い製品を継続的に提供しながら、顧客の安全安心・快適に貢献する事業を提供しています。

米国最大の高速フェリーの安全性に寄与

米国最大の定員を誇る高速フェリー、Seastreak社の「Courageous」。この船には720人ものお客さまが乗ることができます。船上に、受賞歴のあるFURUNOの大型レーダーが2台設置されており、直感的でパワフルな新しいインターフェースも、操作を簡単にします。また、MU-190モニターが3台搭載されており、さまざまなナビゲーションデータを表示できます。ほかに、信頼性の高いGPSナビゲーターや、高精度のSC-70衛星コンパスなどを利用することで、船の位置と方位が正確に把握できます。FURUNOは、高品質な船用電子機器を提供することで、乗員・乗客の安全に貢献しています。



Seastreak社のCourageousフェリーに設置されているFURUNOレーダー

保守サービス向け事業

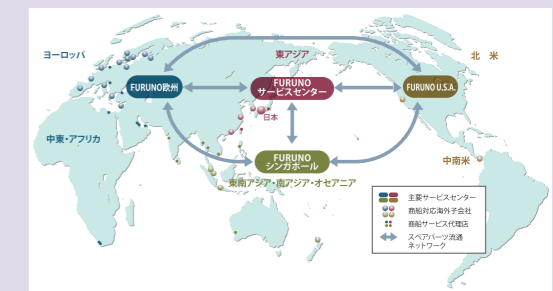


製品がお客さまのお役に立つことを保証するために

グローバルにまたがるサービスネットワークを活かし、世界最高水準の技術サービスと法定検査を適時・的確に提供し、いつでもどこでも製品が最高のパフォーマンスを発揮、維持できる事業を展開しています。

安心のグローバルサービス体制

全世界に顧客を持つ商船部門では、効率のよいサービスを提供するために、「SMS(Service Management System)」というオンラインシステムを導入しています。SMSはウェブ上で閲覧できるデータベースで、製品サポート履歴や故障予防策、サービスの進捗や結果報告書などの情報をストックしています。問題点や気づきなどがあった場合は、営業やサービス部門、開発、品質部門へとフィードバックされ、品質の改善や業務品質の向上に役立っています。機器修理の依頼を受けた際は迅速に修理作業が行えるよう、各国で最適化したスペアパーツキットを備え、サービス需要に対応できる体制を整えています。



FURUNOのサービスネットワーク

産業用事業

● 関連するSDGs



船用事業で培った技術を基に、ヘルスケアやGPS (GNSS)・ITS機器などの情報通信分野などへ展開。人々が安全安心で快適な暮らしを実現するための機器・サービスを提供しています。



システム機器事業部長 延廣 幸雄

ETC2.0/ETC車載器

高速道路の料金所などでおなじみの、自動車を止めることなく自動で料金支払いして通過するための端末です。GPSと連携するETC2.0車載器では、渋滞回避や安全運転に必要な情報を音声などで案内することが可能です。



車両入退管理サービス FLOWVIS

高速道路で実績のあるETC認証の技術と、カメラによる車番読み取りを組み合わせたハイブリッド認証で車両を「確実に」識別。入退場の記録や自動化の他、ゲートや電光掲示板などの周辺機器を制御することで車両を一元管理するシステムです。事業所や物流拠点のセキュリティを向上させるとともに、自動受付による省人化を実現します。また、拠点のパス状況に応じた構内配車などによりトラックドライバーの荷待ち時間を削減するなど、物流業界が直面する「2024年問題」の解決策として、物流DXにも貢献します。



車両管理ソリューション

デュアルバンドGNSS受信チップ eRideOPUS 9

地球を周回するGNSS衛星の信号を受信して高精度な位置情報を出力する受信チップです。現在運用されているすべてのGNSS衛星に対応し、L1帯とL5帯の信号を受信可能。車載用では世界初の位置精度50cm(補正データなし)を実現しました。車線判別が可能で、また衛星からの信号を受信しづらいトンネルや高架下でも正確に自車位置を決定する“デッドレコニング”にも対応しています。高い堅牢性を兼ね備えており、精度と安定性が求められるV2Xや自動運転に貢献します。



防衛装備品事業

● 関連するSDGs



船用電子機器のコアテクノロジーであるセンサー技術・信号処理技術・情報通信技術を駆使し、防衛省向け水中音響機器・GPS航法装置・デジタルマップ装置等の研究開発に努め、国民の安全安心につながる商品・サービスを提供しています。

水中音響関連技術

FURUNOが手掛けてきた水中音響技術をベースに、独自の技術開発を進めてきました。当事業部では、現在、UUV無人水上艇あるいはUSV無人潜水艇搭載を視野に入れ、いち早く機種の低消費電力化、小型軽量化および送受波器の高耐圧化に対する検討に着手し、それらの技術取得に成功したものをから順次製品への展開を図っています。



航空・防衛事業部長 宮崎 健志

無線LAN事業

● 関連するSDGs



無線技術を活かし、ネット接続の利便性を高める無線LANアクセスポイントや無線ネットワーク管理システムを提供しています。また、新たに利用可能になった無線規格のIEEE802.11ahを活用して、社会インフラで活用できる、IoT分野の通信システムとして展開していきます。

IoTゲートウェイ対応11ahアクセスポイント

IEEE802.11ah対応のアクセスポイントは、920MHz帯の電波を使うことで半径約1kmの長距離通信が可能となります。この利点を活かし、農園や漁場、工場、自治体の河川見守りなどでの実証実験が進んでおり、社会インフラを支える役割が期待されています。



株式会社フルノシステムズ 代表取締役 中谷 聡志

防災・監視ソリューション事業

● 関連するSDGs



気象レーダーから得た観測データを活用してゲリラ豪雨の発生などを観測する防災システムや、火山や地すべりなど、地盤の変位を監視するシステムなど、身近な「安全」「安心」を支援するシステムソリューションを提供しています。

水資源管理

安定した水資源を確保するために、森や山、河川の保護や回復など、水処理技術の向上や水に関する災害の防止、そして水資源の管理に取り組む必要があります。FURUNOの小型気象レーダーは、精度の高い降水予測で、降雨の効率的な貯水や活用、洪水や都市型浸水の被害軽減などに貢献します。



システムソリューション ビジネスユニット長 柏 卓夫

技術領域

● 見えないものを見るために

FURUNOは創業以来、挑み続けてきました。徹底して現場を見つめ、そこに見合う技術で問題を解決する。世界初の魚群探知機の実用化も、この姿勢から生まれました。

FURUNOが提供するの、ただ可視化するための製品ではありません。今まで見えなかったものが見えるようになると、今まで見えなかった可能性が見えてくる。それは、機器を使う人だけでなく、その先にいる多くの人々の生活までも変えていく。

FURUNOの見えないものへの挑戦に終わりはありません。FURUNOはそこで暮らす人々の目線に立つことで、そこにある課題を、今まで見えなかった可能性を見つけ出していく。私たちはこれからも、人々の暮らしに寄り添いながら、見えないものとの出会いを創り続けていきます。

FURUNOのコア技術

01 水中音響

超音波は直進性が高く、魚や海底にあたると反射して元の場所に戻ってきます。この性質を利用し、魚群にあたって跳ね返る往復時間から距離を割り出します。検知した魚の大きさをセンチメートル単位で計測するなど資源管理型漁業にも貢献する技術となっています。



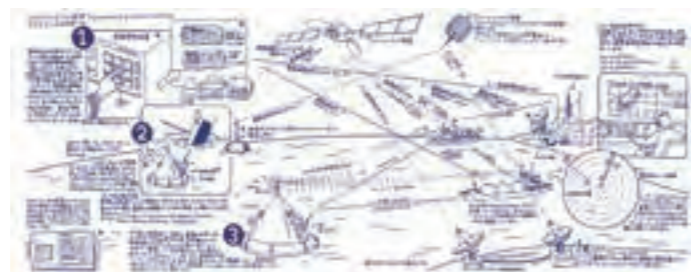
02 衛星測位

大海原を航行する船舶にとって位置測定は欠かせません。その技術を担っているのは、GNSS(全地球航法衛星システム)を含む衛星からの位置測定技術です。位置測定だけでなく、高精度な方位や、GNSS衛星が持つ正確な時刻を計測・利用しています。



03 無線通信

電波は、海上通信においては欠かせません。超短波から、中波・短波、衛星通信など幅広い通信技術を保有しており、それらを総合的に生かしています。他船の動きはもちろん、海上での障害物を探知し安全航海には必須アイテムとなっています。



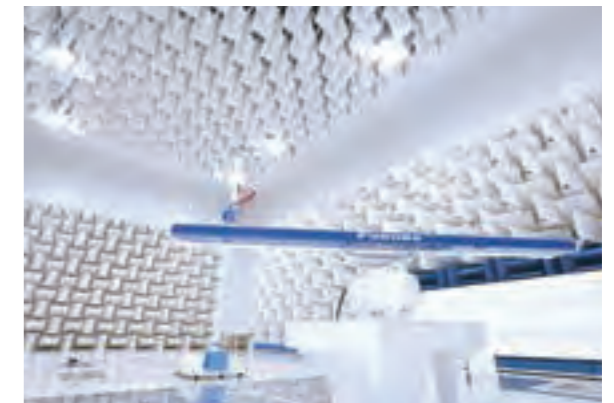
製品品質

お客さまとの信頼関係を構築するため、世界中のお客さまの声を真摯に受けとめ、製品開発からサービスまですべての部門が、より高品質な製品・サービスの提供に取り組んでいます。

● 徹底した品質管理で安全安心を提供

当社は、「製品の品質」は「仕事への取り組みの品質」によってつくられる”ことを理念に、お客さまに「満足」いただける製品・サービスを提供し、社会から「信頼」される企業であり続けることを目指しています。具体的な取り組みとして、品質マネジメントシステム(ISO9001)を基準に、過酷な環境でも適合するよう、独自に構築した「適正品質基準」や「開発段階ごとの信頼性評価手法」を取り入れ、設計から開発、調達、生産などあらゆる段階において、品質の維持・管理を行っています。また、商品の安全性を正確に評価するため、自社内に温度や湿度・振動などによる環境試験をはじめ、各国のEMC*規格に基づく試験・評価が行える環境を整え、厳しい試験を行うことで、お客さまに安心してご使用いただける商品づくりに努めています。

※他の機器や人体へ影響をおよぼすとされている電磁波干渉の試験



自社内にEMC試験環境を完備

● 製品品質の維持・向上への取り組み

三木工場では、各製造工程において、製造方法および検査基準を明確に定めるとともに、製品の生産履歴や製造設備点検履歴

を管理するトレーサビリティシステムを構築しています。製造時期、製造工程での合否判定などの品質記録は、このシステムの運用上欠かせないデータであり、生産活動の重要項目として管理しています。

このほか三木工場では、海外製を含め、新商品に採用するすべての新部品は受け入れ検査をするとともに、事前に現地メーカーの品質管理体制および現地生産品の審査を行うなど、厳格な品質確認を実施しています。自社製造工程においては、全数検査を実施することで高い信頼性を確保しています。



● 環境試験

電子機器の電磁波対策状況を測定し製品の安全性・信頼性を確認する電磁環境試験、過酷な環境に対する耐久性を確認する振動・衝撃試験や温度・湿度試験など、さまざまな試験を行い、製品のさらなる品質の向上に努めています。



04 ① ガバナンス報告

基本的な考え方

すべてのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、「継続的に企業価値を向上させる」ことがFURUNOの経営の基本です。これを実現するため、経営活動においては適法性、適正性、効率性を追求すると同時にステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性の高い経営の実現に努めています。

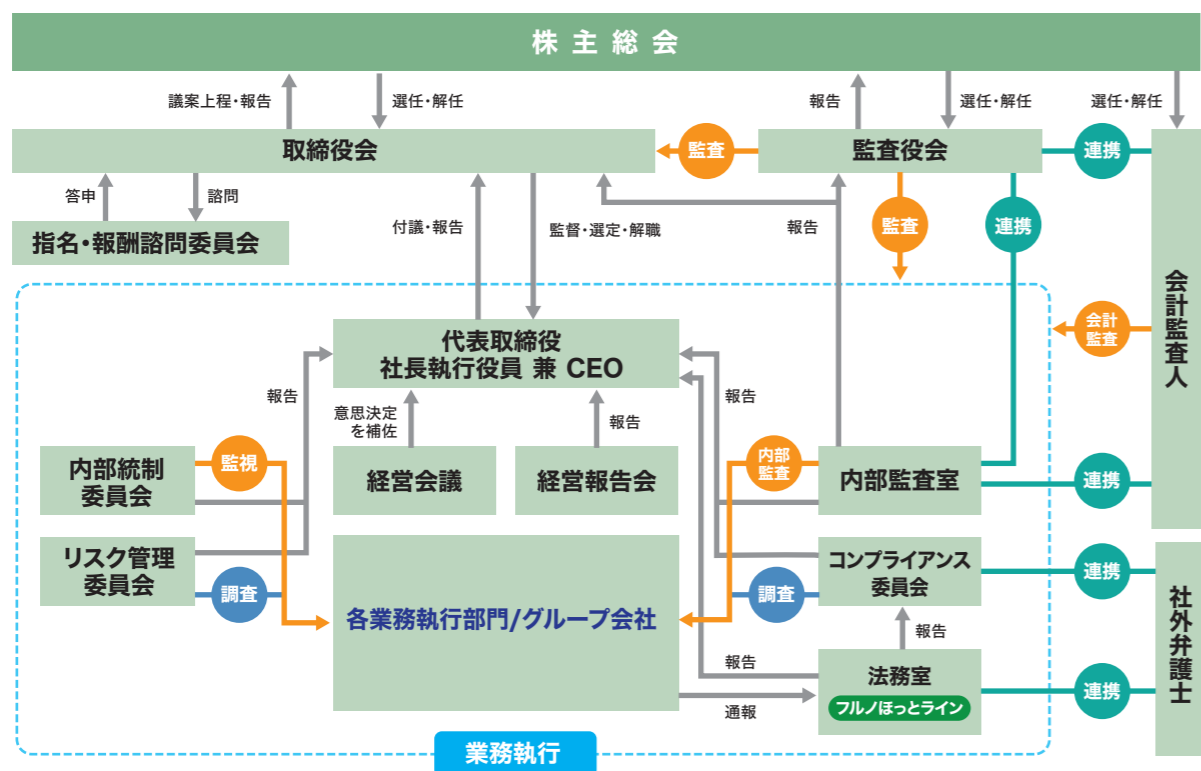
CGコード対応

コーポレート・ガバナンス体制を強化するために、コーポレート・ガバナンスの実態面を改善していく必要があると考え、取締役の報酬決定プロセスや報酬体系など、当社の経営戦略を達成するための改善を継続的に行っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。また、経営の健全性や透明性を高めるため、任意の指名・報酬諮問委員会およびコンプライアンス委員会を設置するなど、ガバナンスが機能する組織体制を構築することによりリスク回避や不祥事防止に努めています。また、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、経営と執行を分離し、取締役会の意思決定・監督機能と経営方針・戦略立案機能に重点を置いた体制強化を図るとともに、業務執行機能を強化することで、事業環境の変化に迅速適切に対応できる体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2023年5月末現在)



取締役会の実効性

当社は、課題や改善点を抽出し、取締役会の実効性を高めるための取り組みにつなげることを目的に、年1回、取締役会の実効性評価を実施しております。評価にあたっては、2022年度は、取締役および監査役に対し、機関運営上の重要な変更(前年に導入したCXO制度と執行役員制度)に伴い変更・新設した経営会議体(「取締役会」「経営会議」「経営報告会」)の運営や議題についての評価、並びに各経営会議体の運営事務局の評価等について、自由記述を主体としたアンケートを行い、集計結果の取りまとめ、およびその分析を行いました。

た。その結果、議案付議基準の見直しや定例報告事項の削減などによって議案の水準が向上したこと、事務局による運営上の改善が図られたことなどから、全体の評価としては、前年に続いて高い評価であったこと。また、取締役会において、形式的ではなく自由闊達で建設的な議論や意見交換がなされていることなどを踏まえ、当社の取締役会全体の実効性は、確保されていると認識しております。なお、この分析・評価結果を受け、従来の会議体とは異なる「CXO会」を発足し、経営課題に関する審議を行う新たな会議体をスタートさせました。

監査役監査の実効性

当社は、監査役会設置会社の形態を採用し、監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要書類の閲覧、子会社への往査、取締役・部長へのヒアリングなどを通じ、客観的・合理的な監査を実施しております。また、監査役は、

代表取締役および社外取締役と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査室、会計監査人と十分な連携をとり監査の実効性を確保しております。

役員のスキルマトリックス

当社は、2021年3月1日より、経営と執行を分離させ、より高い次元での執行のスピード化を図ることとし、経営は4名の常勤取締役と2名の社外取締役、計6名にて実践され、社外監査役2名を含む3名の監査役による経営の監視機能を確保しております。社内取締役4名のうち1名は中途入社者であり、他社勤務経験を有しております。社外取締役2名は

れも過去に他社上場会社において、経営者としての実績を持ち、知識、経験、能力に秀でており、取締役会において、適宜・適切な見解を示していただくなど、その役割を十分発揮いただいております。また、社外監査役2名のうち、1名は公認会計士の資格を、もう1名は弁護士資格を有しており、それぞれ取締役会において適宜有益な発言をいただいております。

取締役・監査役・上席執行役員のスキルマトリックス

注 ◎…主スキル/経験、○…副スキル/経験(主・副合計で最大3個まで記載)

地位	氏名	企業経営	販売・マーケティング	研究開発・生産技術	財務・会計	法務・リスク管理	人事・人権	IT・DX	グローバル経験
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	古野 幸男	◎				○	○		
取締役 副社長執行役員 兼 CMO	小池 宗之	○	◎						○
取締役 常務執行役員 兼 CTO	石原 真次			◎				○	○
取締役 常務執行役員 兼 CFO	和田 豊	○			◎				○
社外取締役	樋口 英雄	◎		○				○	
社外取締役	香川 進吾	◎		○				○	
上席執行役員	矮松 一磨		○					◎	○
上席執行役員	大矢 智資					○	◎		

地位	氏名	企業経営	販売・マーケティング	財務・会計	法務・リスク管理	グローバル経験
監査役	鮎谷 樹徳		◎			○
社外監査役	村中 徹				◎	
社外監査役	山田 昌吾	○		◎		○

役員報酬

取締役の報酬の基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。また、取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成しております。なお、社外取締役についてはその職務の特性に鑑み、固定報酬のみを支払うものとしております。

役員別の報酬構成

報酬の種類	対象者		監査役	報酬の概要
	社内取締役	社外取締役		
固定報酬	○	○	○	・支給総額は、株主総会において承認された報酬枠内で決定。 ・個別月例基本報酬として、役位・職責に応じて総合的に設定。
業績連動報酬	○	×	×	・毎事業年度の業績を意識させるため、業績指標の達成度合いに基づき決定。 ・報酬算定方法：前事業年度の親会社株主に帰属する連結当期純利益×3%。 ・各人への配分は、役位、職務内容、責任度合い、所管部門の主要目標の達成度合い、会社業績への貢献度合いなどを考慮。
株式報酬	○	×	×	・株価変動のリスクとメリットを株主と共有し、株価と企業価値向上への貢献意欲を高めるため、譲渡制限付株式を割当て。 ・割当株数は、取締役の前年報酬総額の一定割合を基準に、所定算定方式から決定。

ガバナンスデータ

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会					
取締役数	11	11	10	6	6
社外取締役数	2	2	2	2	2
取締役会の開催回数	12	13	12	12	13
取締役出席率	99.3	96.5	91.7	100.0	92.0
取締役の平均在任年数	9.2	10.2	10.8	13.2	14.2
監査役会					
監査役数	3	3	3	3	3
社外監査役数	2	2	2	2	2
監査役会の開催回数	14	14	14	14	14
監査役会の平均出席率	100.0	97.6	97.6	100.0	100.0
指名・報酬諮問委員会					
指名・報酬委員数	6	6	6	6	6
取締役の報酬(百万円)	201	159	232	235	234
監査の報酬(百万円)	39	39	39	39	38
政策保有株式(銘柄数)					
非上場株式	8	8	8	8	9
非上場株式以外の株式	15	14	14	12	12

コンプライアンス

社長を委員長とし、外部委員(弁護士)を含めた「コンプライアンス委員会」を設置。「FURUNOグループ行動規範」を倫理基準として、継続的に法令、企業倫理、社会規範などを遵守する風土の浸透・定着を図っています。

コンプライアンス教育・啓発

コンプライアンス意識の向上を図るため、FURUNOグループの役員・従業員を対象とするさまざまな階層別研修や、テーマ別研修、eラーニングによるコンプライアンス教育を実施しています。各職場で従業員がコンプライアンスについて自由に意見交換を行う「職場勉強会」の機会も設けています。また、毎年10月をFURUNOグループにおける「コンプライアンス推進強化月間」として、社長メッセージの配信、啓発ポスターの掲示、「コンプライアンス・ハンドブック」の音読放送を実施しています。2022年度は、従業員のコンプライアンス意識レベルの測定と職場の実情把握を目的とする「コンプライアンス意識調査(第3回)」を実施しました。調査結果については、組織運営の健全化に役立てるようにしています。その他、国内のFURUNOグルー

プ従業員に限定して配布している「コンプライアンス・ハンドブック」を改訂するにあたり、英文版をあわせて制作しました。海外拠点の従業員が閲覧でき、コンプライアンス教育などに活用できるようにしています。



英文版コンプライアンス・ハンドブック

リスクマネジメント

当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクに対して、子会社を含めた当社グループ全体におけるリスクを洗い出し、その低減を図るとともに、緊急事態が発生した場合に被害を最小限に抑える体制を整備・維持しています。また各リスクを適切に管理するため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設け、講じている対応策の効果も踏まえ、リスクが顕在化する可能性と業績に与える影響度を整理し、全社的リスクの評価や重要性の判断、各リスク対策の主管部門および各対策分科会を定め、リスク低減に努めています。

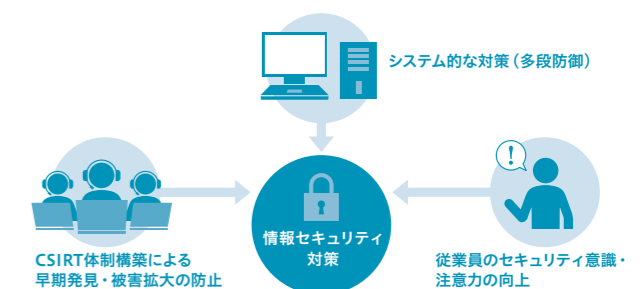
適正な貿易管理

適正な貿易を維持するため、社長を最高責任者とした輸出管理体制を構築しています。外為法、米国輸出規制、各種の国際的経済制裁などに基づいた厳格な該非判定や取引審査を、監督官庁との緊密な連携のもとに実施することで、国際的な平和と安全ならびに我が国の安全保障に寄与します。社内においては、安全保障輸出

管理の重要性を理解・浸透させるために、社内通知やeラーニング教育を実施するほか、自主管理の状況を検証するため内部監査を毎年行い、体制の維持管理に努めています。さらに、当社輸出管理の方針を、内外の子会社・販売会社へも伝達し、グローバルにリスク管理を進めています。

情報セキュリティ対策

常に進化するサイバー攻撃に対しては、ゼロトラスト環境の構築(EPP、EDR、XDRなど)、万全を期しておりますが、それでもシステム的な対策だけでは完全に防御することが難しいため、eラーニングや社内での教育により、従業員のセキュリティ意識・注意力の向上を図っています。また、インシデント発生時や早期警戒対応には、CSIRT(シーサート:セキュリティ対策専門チーム)により、継続的な監視・情報収集、インシデント対応を行い、被害拡大防止・早期鎮静化を図っています。



取締役



代表取締役
社長執行役員 兼 CEO **古野 幸男**

経歴 | 1971年3月 帝人株式会社入社
1984年9月 当社入社
1987年3月 当社管理本部副本部長
1987年5月 当社取締役
1990年5月 当社常務取締役
1999年5月 当社専務取締役管理担当兼東京支社長
2007年3月 当社代表取締役社長
2021年3月 当社代表取締役社長執行役員兼CEO(現任)



取締役
副社長執行役員 兼 CMO **小池 宗之**

経歴 | 1985年4月 当社入社
2002年3月 当社船用機器事業部国際部長
2005年5月 当社取締役
2009年3月 当社船用機器事業部副事業部長
2009年5月 当社常務取締役
2012年3月 当社船用機器事業部長
2016年5月 当社専務取締役
2021年3月 当社取締役副社長執行役員兼CMO(現任)



取締役
常務執行役員 兼 CTO **石原 眞次**

経歴 | 1985年4月 当社入社
2006年2月 当社船用機器事業部開発部長
2007年5月 当社取締役
2016年5月 当社常務取締役
2018年3月 当社船用機器事業部開発設計統括部長
2021年3月 当社取締役常務執行役員兼CTO(現任)



取締役
常務執行役員 兼 CFO **和田 豊**

経歴 | 1982年4月 当社入社
2003年3月 当社船用機器事業部船舶営業部長
2007年5月 当社取締役船用機器事業部船舶営業部長
2015年3月 当社取締役船用機器事業部副事業部長
2015年9月 当社取締役船用機器事業部副事業部長、東京支社長
2016年5月 当社常務取締役東京支社長、船用機器事業部長付
2018年5月 当社監査役
2023年5月 当社取締役常務執行役員兼CFO(現任)

社外取締役



社外取締役
樋口 英雄

経歴 | 2004年 6月 オムロン株式会社執行役員業務改革本部部長
2007年 6月 同社執行役員常務事業プロセス革新本部部長
2008年12月 同社執行役員常務事業プロセス革新本部部長
兼グループ戦略室長
2009年 3月 同社執行役員常務グループ戦略室長
2011年11月 ソコエル株式会社社外取締役
2012年 3月 同社取締役
2012年 6月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
(現ビジネスエンジニアリング株式会社)社外監査役
2016年 5月 当社取締役(現任)
2016年 6月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
(現ビジネスエンジニアリング株式会社)社外取締役(現任)



社外取締役
香川 進吾

経歴 | 1981年 4月 富士通株式会社入社
2012年 4月 同社執行役員ネットワークサービス事業本部部長兼
映像ネットワークサービス事業部長
2012年 6月 同社執行役員アウトソーシング事業本部部長兼映像ネットワークサービス事業部長
2015年 4月 同社執行役員常務インテグレーションサービス部門副部門長兼
ネットワークサービス事業本部部長
2016年 4月 同社執行役員専務/最高技術責任者デジタルサービス部門長
2018年 4月 株式会社富士通総研 代表取締役社長
2020年 4月 APAMAN株式会社 特別顧問
2020年 5月 当社取締役(現任)
2020年10月 株式会社DigiIT(現SS Technologies株式会社)代表取締役
2021年10月 SS Technologies株式会社(旧株式会社DigiIT)取締役会長
2022年 5月 ミニストップ株式会社 社外取締役(現任)
2023年 1月 株式会社エイチ・アイ・エス社外取締役(現任)

監査役



監査役
鈴谷 樹徳

経歴 | 1984年4月 当社入社
2009年3月 当社船用機器事業部国際部長
2016年6月 当社理事 船用機器事業部国際部長
2021年3月 当社経営企画部次長
2023年2月 当社監査役補佐
2023年5月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役
村中 徹

経歴 | 1995年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現任)
2007年4月 同志社大学法科大学院兼任教員
2014年5月 当社監査役(現任)
2015年6月 株式会社スズケン 社外監査役
2016年6月 株式会社カプコン 社外取締役(現任)



社外監査役
山田 昌吾

経歴 | 1996年4月 公認会計士登録(現任)
2013年7月 山田昌吾公認会計士事務所所長(現任)
2014年3月 東洋炭素株式会社社外監査役
2015年3月 東洋炭素株式会社社外取締役
2015年6月 株式会社コンテック社外取締役
2020年1月 TOMOE VALVE INDUSTRY PTE LTD 取締役COO
2022年1月 TOMOE VALVE INDUSTRY PTE LTD 取締役(現任)
2022年5月 当社監査役(現任)

執行役員



上席執行役員
矮松 一磨

船用機器事業部担当
船用機器事業部長



上席執行役員
大矢 智資

人事総務部長



執行役員
徳田 浩二

船用機器事業部
開発設計統括部長



執行役員
上村 貴典

船用機器事業部
三木工場長



執行役員
古野 清志

船用機器事業部
営業統括部長 兼
国内営業部長



執行役員
岡田 勉

技術研究所担当
技術研究所長



執行役員
森 健一

船用機器事業部
サービス統括部長



執行役員
高木 淳

経営企画部長



執行役員
延廣 幸雄

システム機器事業、
航空・防衛事業担当
システム機器事業部長

04 — ② 社会報告

人財戦略

➤ FURUNOを支える人財の育成

当社では、自ら主体的に考え行動する「自律型人財」の育成を目指し、人財育成の主要な場となる職場でのOJT(職場内教育)を基本としつつ、Off-JT(集合研修など)や、eラーニングを活用した教育プログラムの提供、非正規社員を含む全従業員を対象とした通信教育費補助などを充実させることで、従業員一人ひとりのキャリア開発・マネジメント能力の向上に取り組んでいます。特に研究・開発職においては、年間計画に基づく「技術教育」を実施し、技術力の向上を図るほか、外部機関との共同研究・開発も技術者教育の場と位置づけ、新規技術の獲得・コア技術の強化、研究開発のスピードアップ

を図っています。また、職場活性化や新たなチャレンジを通じて事業戦略を実現しうる人財を育成するために、職種毎のキャリアパスに応じたジョブローテーションを推進しています。



➤ グローバルに活躍できる人財の育成

FURUNOは世界中に、関係会社・代理店を含めた販売・サービス網を築いています。海外売上比率は6割以上あり、FURUNOグループ全従業員の約35%が海外現地法人で働くグローバル企業であることから、グローバルビジネスに対応できる人財が求められています。このため、若手社員を海外現地法人に派遣し、業務経験を通じて幅広い国際的視野と業務知識の習得を図

るほか、さまざまな研修を通じて、国や地域を超えて活躍できる優秀な人財の育成に努めています。また、多様な人財の活躍を経営ビジョンの一つと位置づけており、性別・国籍・年齢などに関係なく、すべての従業員が能力と個性を活かすことで、新たな価値創造や企業競争力の強化につなげています。

ダイバーシティ&インクルージョン

➤ 中核人財の多様性確保

FURUNOでは、人財の多様性確保を経営課題の一つとしてとらえ、2023年より取り組みを開始します。当社のグローバルビジョン「NAVI NEXT 2030」の事業像で描かれている新規領域を実現するためには、イノベーションや新しい価値創造の源泉である人財の多様性確保は欠かすことのできない施策であり、多様なスキルや個性をもったすべての人財が成長・活躍できる風土の醸成に向けて環境整備を進めてまいります。現状は、中核人財に占める中途採用者が多く、また海外現地法人を多数有することから、キャリア採用者・外国人における多様性確保の観点では比較的良好な水準ではありますが、ジェンダーフリーの観点からは改善の余

地があるため、選任メンバーによるプロジェクトを立ち上げ、社長直轄のワーキンググループ「スマイルプロジェクト」を組成しました。海外子会社を含めたFURUNOグループ全体の多様性確保、これを促進するための意識改革、よりオープンな組織文化の醸成とエンゲージメントの向上・キャリア形成を支援していきます。

	2020年度	2021年度	2022年度
女性社員の割合	28.5%	28.8%	28.8%
平均継続勤務年数(女性)	13.3年	13.4年	13.9年
新卒採用における女性比率	20.0%	9.4%	13.2%
管理職に占める女性の割合	2.9%	3.3%	4.4%

※FURUNO単体(2月末時点)

経営人財の育成

経営人財の育成においては、幹部社員登用時に、幹部に求められる役割認識と論理的思考能力を身に付けることを目的に、経営課題解決をテーマとした1年間のグループアクションラーニングを実施しています。テーマについては事前に達成目標を定め、経営陣による評価・フィードバックを随時行う事で、部門横断的な実践的問題解決能力を学ぶ機会としています。さらに選抜型育成施策として、若手社員を対象に管理職候補の早期育成を目的とした若手選抜研修や、経営視点の醸成を目的とした幹部選抜研修を実施しています。社内だけでなく、他社の優秀

人財との交流を図りながら次世代経営候補者育成を積極的に展開しています。人財の配置活用の観点からは、育成を目的とした人財ローテーション施策を積極推進しています。具体的には職能別に担当役員をリーダーとする人財育成委員会を定期開催し、対象層別に視野・経験の拡大につながる人財配置の検討・決定を行っています。中長期目線で1人1人のスキルや経験・適性などを考慮したローテーションを実施することで、労働生産性の向上や職種を超えた円滑な社内コミュニケーションを実現しながら、将来の経営人財の育成を進めています。

中核人財の育成・確保

指導員OJT制度、メンター制度、リファラル採用などの具体策の実施

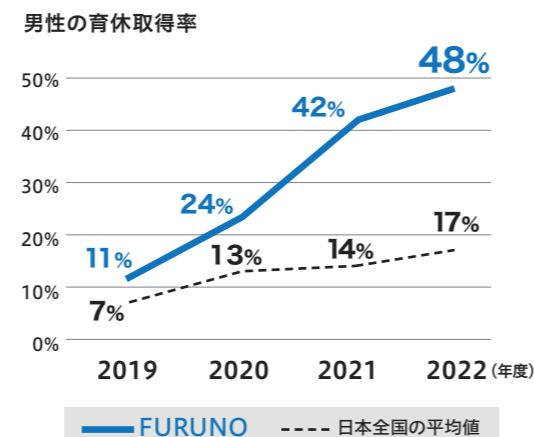
中核人財の育成に向けて、新卒入社者には配属後、個別に専任の指導員が付き(指導員OJT制度)、教育計画に基づいて職場での計画的な業務サポートと育成体制を整えています。さらに入社3年目には、入社後ギャップの解消や社会人としてのキャリアの棚卸・振り返りを目的に、人事部門による個別ヒアリングを全員に実施しています。併せて、社内コミュニケーション活性化施策として、自部門以外との人脈形成・何でも気軽に相談できる関係づくりを目的に、所属する上司や先輩以外の年齢が近い他部門の先輩社員と毎月定期的に対話を行う若手相談員制度(メンター制度)を設けています。中核人財の

確保としては、キャリア採用手法としてリファラル採用(在籍社員の紹介による採用)を取り入れています。リファラル採用を導入することでFURUNOの社風とのマッチング率の向上、社員のリクルーター活動への参画による社員エンゲージメント向上につなげています。特に少人数の地方事業所配属となるキャリア採用者については、社内コミュニケーション活性化の観点から入社2週間、1カ月、3カ月、6カ月といった節目で、保健師と人事担当による定期相談会を実施し、職場環境、業務習得状況、日々の生活での困りごとなどの不安や疑問の早期解決を図っています。

働き方改革・働きがいの向上

働き方改革:男性育休

FURUNOの「育児休業制度」は、子が原則1歳(条件付きで最長2歳)になるまでの希望する期間に、休業を取得できる制度です。また、2022年10月から、男性の育児休業の取得を促進するために、「パパ・ママ育休プラス」や「産後パパ育休」などといった制度を導入しました。昨今、国をあげて男性の育休取得を促進する動きが活発になっている中、当社でも取得者は年々増加しており、ここ3年間で男性の育休取得率は11%から48%、4倍以上になりました。全国平均の14%も大きく上回っており、今後とも働きやすい環境の整備に努めてまいります。



健康経営

FURUNOは、従業員1人1人が心身ともに健康で、イキイキと働き続けられる会社を目指しています。それを実現するため、2018年3月に「FURUNO健康宣言」を制定し、健康管理体制を強化するとともに従業員の健康意識向上に向けた取り組みを推進しています。また、2022年9月には、当社が実施する各種健康施策が健康経営における課題の解決につながるかを体系的に整理した「健康経営戦略マップ」を策定し、従業員の「健康」を強く意識した経営に取り組んでいます。運動支援対策、禁煙支援対策、メンタルヘルス対策および疾病予防対策などの取り組みを通じて、組織の活性化と生産性の向上、ウェルビーイングの実現を目指します。

具体的な健康経営への取り組み

運動支援対策ではウォーキングイベントの開催やFURUNOオリジナル「1分間ストレッチ体操」の配信などを行っています。ウォーキングイベントは毎日の歩数をアプリで管理し、さらに個人・職場対抗で競い合うことで運動機会の増進だけでなく職場内のコミュニケーション活性化にも効果がありました。「1分間ストレッチ体操」には在宅勤務の運動不足解消を期待しています。また、禁煙支援対策では禁煙支援プログラムの導入、メンタルヘルス対策としてストレスチェックやセルフケアeラーニングの実施、疾病予防対策では睡眠

時無呼吸症候群(SAS)の簡易検査を希望者に実施するなどしています。これらの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人(ホワイト500)」に2019年度から5年連続で認定されています。また、スポーツ庁主催の「スポーツエールカンパニー」にも毎年認定されています。今後も戦略的な健康経営に取り組み、FURUNOの持続的成長につなげてまいります。



	2020年度	2021年度	2022年度
有給取得率	72.1%	79.4%	83.6%
従業員1人あたり月平均残業時間(単体)*			
	2020年度	2021年度	2022年度
FURUNO単体	13.6時間	15.1時間	16.0時間

*一般社員、定時社員、嘱託社員、臨時従業員が対象

人権の尊重

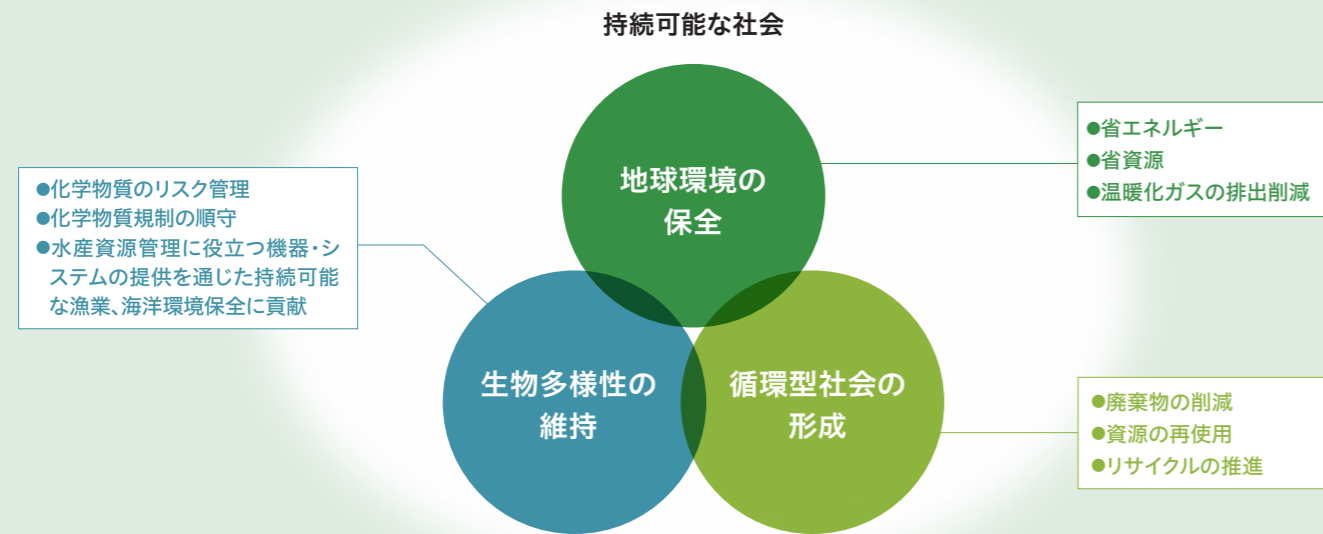
従業員の人権意識の高揚を図るため、全従業員を対象にしたeラーニングや、新入社員・管理職などに対する人権研修を実施しています。毎年12月の人権週間には、社長が直接従業員全員に人権啓発に関するメッセージを配信し、人権について考える時間を意識的に設けています。また、2022年12月には新たに「FURUNOグループハラスメント防止方針」を制定しました。互いに尊重と

敬意の心をもって接することを心掛け、ハラスメントのない健全で快適な職場環境のもと、従業員が安心して業務に精励できるよう望みます。FURUNOでは、同和問題をはじめ、障がい者、外国人、LGBTQなどに関するあらゆる差別をなくし、相互に共存し得る豊かな社会の実現に向けて啓発活動を今後も展開し続けてまいります。

04 3 環境報告

環境方針

FURUNOは環境への配慮を重要な経営課題の一つと認識し、「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性の維持」の3つを重要な軸として、環境負荷の少ない製品づくりを進めるとともに、事業活動における環境負荷の低減に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指しています。



地球環境の保全に向けて

当社環境方針に基づき、環境保全に取り組むとともに省エネ法*に対応し、2010年からは中長期的に前年度比1%減を目標に、CO₂排出の削減に取り組んでいます。また、各事業所の活動においては、生産性

向上を軸にエネルギー消費原単位の改善を図りながら、空調の省エネ化や、照明のLED化などを継続的に進めています。

*エネルギーの使用の合理化等に関する法律

循環型社会の形成に向けて

事業活動で排出された廃棄物の分別を徹底するために、当社では廃棄・リサイクル量の計測と監視を継続的に実施しています。また、当社グループの各事業所では、行政許可業者との廃棄物処理契約締結や産業廃棄

物管理票(マニフェスト)の管理を徹底することで、廃棄物処理法*の順守に努めています。各事業所で契約している処理業者に対しては、現地での確認を定期的に行うなど、適正な管理を図っています。

*廃棄物の処理及び清掃に関する法律

生物多様性の維持に向けて

生物多様性の維持に有効なさまざまな環境配慮活動のうち、製品自体やその生産工程からの有害物質の排除と、お客さまがFURUNOの製品を使用いただくことを通じた水産資源管理への貢献が重要であると考えて

います。また、サプライチェーンからの情報収集を含めた適切な化学物質管理を進め、関連規制を順守するための取り組みを重ねています。

製品含有化学物質規制への対応

EUで施行されている電気・電子機器に対する含有化学物質の使用規制であるRoHS指令は、2019年7月から10物質規制が開始されており(EU官報:(EU)2015/863)、当社でも該当する機器に関しては対応を実施しています。2019年度には10物質規制への対応を強化することを目的として、フタル酸エステルの測定

装置も導入しました。また、電気・電子機器業界を含めた多くの業界標準となりつつあるchemSHERPA(含有化学物質情報伝達共通スキーム)は、船用機器、システム機器の両事業部での導入が完了し、順次運用を進めています。

シップリサイクル条約

廃船により船舶を解体する際、環境・人体への悪影響が懸念される有害物質が含まれている恐れがあることから、2009年5月に国際条約で「シップリサイクル条約」が採択され、条約発効後、500国際総トン以上のすべての船舶に、インベントリ*保管が義務付けられました。今のところ発効要件に達していないため、施行時期は未

定ですが、2018年12月にEUで条約同等内容のシップリサイクル規則の適用が開始されたことや、日本でも2019年3月に批准し加入書を提出するなど、実質的な対応が進んでいくと思われます。当社でも、顧客からインベントリ情報提出の要望があれば対応しています。

*インベントリとは13物質の量と使用場所を記載した一覧表

化学物質リスクアセスメント

労働安全衛生法に基づき化学物質に対するリスクアセスメントの実施が義務化されています。リスクアセスメントに必要な化学物質の毒性レベルの判断は、国連で定められたGHS*分類区分に従って、労働者の健康

管理とともに地球環境への影響も踏まえて実施する必要があります。当社でも、化学物質におけるリスクアセスメントの手順を定め、適切に対応しています。

*GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)とは、化学品の危険有害性ごとに分類基準およびラベルや安全データシートの内容を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供するものです。

TOPIC

環境配慮製品について

設計プロセスの中で環境基準を設け、国内外の環境法規制に対応しながら、省資源化や省エネルギー化などの具体的な数値目標を設定し、目標達成に向けた開発を継続的に取り組んでいます。

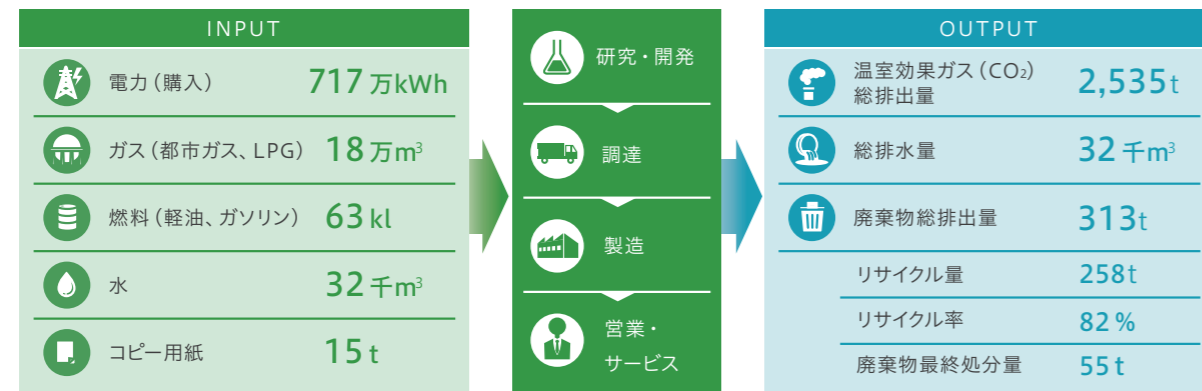
環境配慮設計



事業活動における負荷低減

環境負荷の全体像

主要な事業所では、事業活動におけるインプット・アウトプットを把握することで、各工程において効率的な環境負荷低減に努めています。



※集計対象：本社(西宮事業所)、三木工場、フルノINTセンター
 ※集計対象期間：2022年3月1日～2023年2月28日

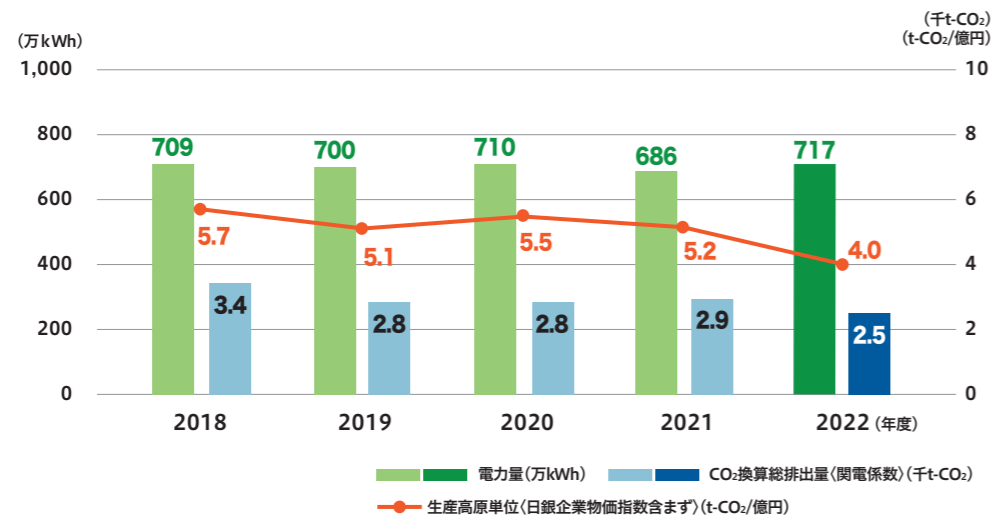
地球環境の保護

当社環境方針にもとづき、自主的に環境保全に取り組むとともに、改正省エネ法[※]に対応し、2010年からは、中長期的に前年度比1%減を目標に、CO₂排出の削減に取り組んでいます。また、各事業所の活動においては、生産性向上を軸にエネルギー消費原単位の改善を図るとともに、空調の省エネ化や、照明のLED化などを継続的に進めています。

フロンガスの管理においては、フロン排出抑制法に基づき、事業所ごとに対象機器の点検を行い、行政への報告義務(CO₂換算で1,000トンの漏洩)が生じた場合に、速やかな対応ができるよう体制を整えておりますが、これまでに報告が必要となる漏洩は発生していません。

※エネルギーの使用の合理化等に関する法律

消費電力、CO₂排出量と原単位の推移



新型コロナウイルスによる影響

2021年度は、新型コロナウイルス感染症への対応や半導体不足などの外部要因により、電力量が前年度比3.4%減となりました。また、電力量をCO₂に換算した排出量では、関西電力の換算係数が前年度比で少し悪

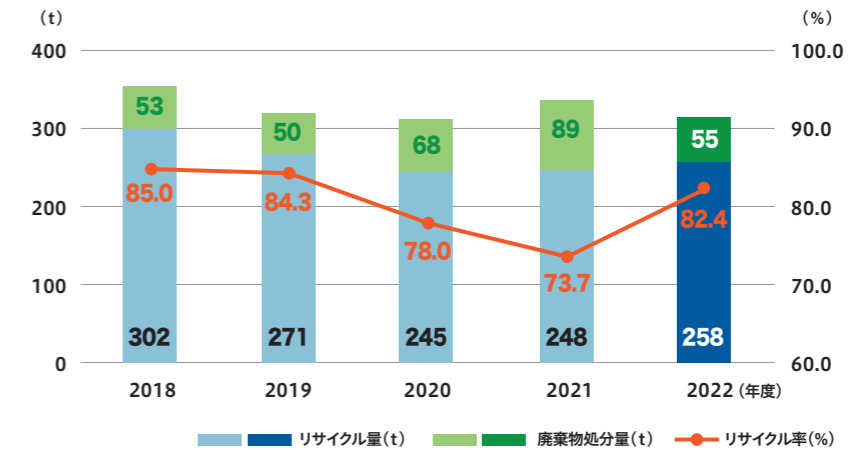
化しましたが、前年度比-0.4%となっています。CO₂排出量の生産高原単位については、生産高が増加しましたが、昨年度比の7.3%と減少しました。

循環型社会の創造

事業活動で排出された廃棄物の分別を徹底するために、当社では廃棄・リサイクル量の計測と監視を継続的に行っています。FURUNOグループの各事業所では、行政許可業者との廃棄物処理契約締結や産業廃棄物管理票(マニフェスト)の管理を徹底するなど、排出事業者として適切に対応をすることで、廃棄物処理法を

順守しています。また、廃棄物処理法では、排出業者に処理現場の実地確認をすることが推奨されていますが、当社では主要3事業所で契約している処理業者に対し、現地での確認を定期的を実施。全国各事業所の契約業者についても、適宜実地確認を行っており、適正な管理が行われていることを確認しています。

リサイクルの推移



気候変動対応への取り組み

2015年、各国の金融関連省庁および中央銀行からなる金融安定理事会(FSB)により、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が設置されました。TCFDは、2017年6月、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨する最終報告書を公表しています。ESG投融資を行う機関投資家・金融機関は、企業が気候変動のリスク・機会を認識し経営

戦略に織り込むことへの関心が高く、TCFDの報告書においても、その重要性が述べられています。当社は、気候変動にかかわるリスクおよび収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響について必要なデータの収集ならびに分析を行っていくべく、社内における責任者と最適な体制を整備し、TCFD準拠に向けた取り組みを進めてまいります。

05 社会とともに

サステナブルな活動で、社会とつながりたい

当社は海に育てられた企業として、海への貢献“海を未来につなげていく”ことが大きな使命の一つと考えています。本社を構える西宮市において、子供たちにさまざまな視点から海の魅力や海に関する仕事を伝える教育プログラムの実施や、近隣企業を巻き込んだ社員参加型のプロギング活動(ジョギング×ゴミ拾い)など、社員と地域がつながる場を築いています。その他にもヨットによる世界一周チャレンジや太平洋横断、さらには学生レースなどもサポートし、挑戦する人達の“夢”を応援しています。

地域とのかかわり

海の安全安心を支える「お仕事体験プログラム」

日本財団が推進する「海と日本PROJECT」に参画し、海のお仕事体験プログラムを実施しています。本プログラムは「海とともに生きること、環境を守ること、海からいただく恵み」など多くの学びが詰まった取り組みで、実際に海

に関わる仕事を子供たちに体験してもらうことでより学びを深めます。夏休みには、魚群探知機や実際の実験でも使用する大型水槽などを用いて「見えないものを見る”技術で海のゴミ問題にチャレンジ”を開催しました。



イベントに参加した子供たちと講師担当の当社社員



商船シミュレーターの操船体験の様子



大型水槽での実験の様子

西宮の海を未来につなごう～西宮の海ってどんな海?～

海に育てられた企業として海をもっと身近に感じてもらうことを目的に、「西宮阪急(阪急百貨店)」、ラジオDJ・アナウンサーとしても活躍中の「さかなのおにいさん かわちゃん」とともにイベントを開催しました。本イベントで

「西宮の海を未来へつなごう!～西宮の海って、どんな海～」をテーマに、身近なおさかなに関するクイズやワークショップなどを通して子供たちに海の魅力と楽しさを伝え、海を大切にする想いにつなげています。



海や魚、環境問題について、FURUNOだからこそ伝えられるメッセージを届けていく



FURUNOのお姉さんも優しくサポート



目をきらきらさせながらクイズに参加する子供たち



カラフルな絵の具で、魚のイラストに色とりどりの模様を描く

次世代育成に向けた「出前授業」

地域の次世代育成を目的に武庫川女子大学が主催する「MUKOJO ミライ☆ラボ」(旧 ひょうご理系女子未来塾)に参画し、近隣の中学生を対象に出前授業を実施しています。本プログラムは、理系出身の女性社員が仕事

を選んだきっかけや現在の仕事内容、やりがいなどを伝えることで理系の職業への興味・関心を高め、将来の自身のキャリアプランを考えるきっかけになることを目的に取り組んでいます。



芦屋市立精道中学校での出前授業の様子



質問の数々に時間を忘れるほど!積極的な生徒たちに思わずにっこり

受験生応援

FURUNOのことを知っていただき、当社をもっと身近に感じてもらうため、企業CMを実施しています。受験シーズンには、本社最寄りの阪急西宮北口駅構内において「合格」を探知しました!FURUNOは、がんばる受験生を応援しています。」など、受験生に向けたオリジナル応援メッセージを掲出しています。



阪急西宮北口駅構内の応援ポスター

食と学びで、海を“未来”につなげていく

さかなや海について知ってもらうことで「好きになってもらう」、好きになったものは「守りたいと思う」。1人でも多くの人たちに海の魅力を届け、「豊かな自然を守り、行動する力」に変えていくことで、海を未来につなげていきたいと考えています。

「みやっこオープニングフェスティバル」では魚を好きになってもらう活動として、海鮮パエリアのふるまいを実施しました。「さかなのおにいさん かわちゃん」のトークショーも同時開催し、食と学びの両面から海の魅力を伝えました。



「さかなのおにいさん かわちゃん」のおさかなレクチャー!



FURUNO社員によるさかなの解体ショー



海鮮パエリアのふるまい

▶ **人が自然に集まり、つながる場「朝カフェ企画」**

2021年12月から運用を開始した新研究開発棟SOUTH WING前において、朝カフェ企画を実施しています。本企画では「社員がFURUNOを好きになる、地域の方がFURUNOに親しみをもつ」をコンセプトに、西宮近隣にある飲食店舗が運営するキッチンカーを出店いただいています。人が自然に集まり、つながる場を提供しています。



新研究開発棟 SOUTH WING前のキッチンカー

▶ **ゴミ拾い×ジョギング「プロギング活動」**

2022年5月より、FURUNOの有志メンバーが集まり月2回程のペースで活動しています。「プロギング」とは、スウェーデン発祥のゴミ拾いとジョギングを掛け合わせたNewフィットネスです。走って健康に、拾って

エコに、そして地域の方や社員間での新たな交流の場に！笑顔で環境問題を解決に導く、新感覚のSDGsスポーツに取り組んでいます。



プロギングで心も身体も健康に！



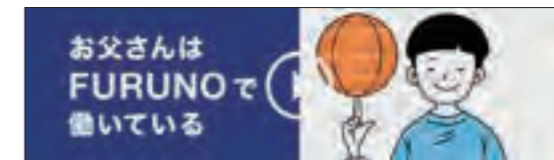
右手にはトング、左手にはゴミ袋。夢は西宮市をプロギングの街に？！



FURUNOを知ってほしくて：企業CM

企業CM「FURUNOを知ってほしくて」シリーズを制作し、西宮本社の最寄り駅構内などで放送しました。本取り組みを通して当社を知り、さらに皆さまに身近に感じていただきたいと考えています。2021年に引き続き、2022年も阪急西宮北口駅構内の「にしきたワイドビジョン」において、7月25日～31日の期間中にフルタイム(5:00～24:00)で当社の企業CMを放送しました。

また、2022年度の新たな取り組みとして、阪急西宮ガーデンズ「ゲート館縦型サイネージ」および「ゲート館ビジョン」で掲出したほか、「TOHOシネマズ西宮OS」において本編上映前の全スクリーンで約6カ月間(7月22日～2023年1月19日)にわたり放映しました。今後も、安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現を目指すとともに、ブランド価値向上に努めてまいります。



企業CMは Webサイトでも公開中!



最寄り駅の阪急西宮北口駅構内で放映



「ゲート館縦型サイネージ」放送イメージ



「TOHOシネマズ西宮OS」放送イメージ

挑戦する人たちへの支援

世界一周への挑戦:MILAI IOI

ダブルハンド世界一周ヨットレース「GLOBE 40」に挑戦しているチームMILAIを応援しています。MILAIが掲げる「世界にチャレンジするすばらしさ」「夢が実現で

きること」を次世代につないでいきたいという想いに共感し、サポート・応援いたしました。



〈GLOBE 40〉

Class40によるダブルハンド(2人乗り)世界一周ヨットレース。2022年6月にモロッコ・タンジェをスタートし、全8レグを走ったのちにスタート地点に戻る。コースの総距離は約30,000海里(約55,000km)、期間は9カ月に及ぶ。

世界最高齢での単独無寄港太平洋横断達成: 堀江 謙一さん

海洋冒険家、堀江謙一さん。サンフランシスコを出発してから69日間の航海を経て、世界最高齢(83歳)でヨットによる単独無寄港の太平洋横断を達成しました。堀江さんは幾度もの太平洋横断、単独での無寄港世界一周を成し遂げており、その後世に伝えるべき実績と経験の重要性を感じ、リアルタイムで航海状況を把握できる、衛星を活用したトラッキングシステムでご協力しました。

「生涯チャレンジャー」を公言する堀江さんをサポートし続けていきます。



堀江 謙一さん



最終ゴール地点である西宮沖。堀江さんのサントリーマーメイドⅢ号のお出迎えで並走する当社実験艇(古野丸)



FURUNO本社にて堀江さんの歓迎イベントを実施

全日本学生ヨット選手権大会

2022年11月、全国の大学生トップセーラーが集結し頂点を決める、第87回全日本学生ヨット選手権大会(琵琶湖)に協賛しました。直接的な事業フィールドとは言えないセーリング市場ですが、未知なる海での“挑戦”に向けた強い想いに共感しサポートしました。学生の挑戦する気持ちを支援することもFURUNOの使命の1つと考えています。



兵庫ジュニアオープン選手権

将来の希望に満ちた兵庫県の小・中学生のセーラーを対象とした、兵庫ジュニアオープン選手権(兵庫県芦屋市)。当大会は国際セーリング連盟(ISAF)が承認する最も小さなクラスであり、ここでレースデビューする子供たちもいます。海を知り、好きになり、挑戦する場を提供する想いに共感し協賛しています。



海の甲子園

海の甲子園は、ユースセーリングカップ(中高生対象)と西宮セーリングカップ(一般対象)を複合した全国規模のヨットレースで、西宮沖を舞台に開催されます。オリンピック級、国体級のトップセーラーを誘致し、中

高生や一般のセーラーと一緒にレースを体験できる貴重な大会です。海に育てられた企業として、この貴重な場をサポートすることも当社の役割と考え、協賛しています。



06

財務・非財務データ

【直近11年間のデータ】

損益状況(百万円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	百万米ドル ^{*1}
売上高	71,605	75,666	85,966	89,720	78,674	79,050	82,108	83,066	82,255	84,783	91,325	706.2
営業利益	1,218	1,492	1,799	2,911	1,534	1,992	4,771	2,411	3,740	2,532	1,523	11.8
経常利益	2,142	2,396	2,840	3,362	1,458	1,857	5,112	2,702	4,779	3,717	2,593	20.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,564	△660	△909	2,624	1,262	1,236	4,026	2,041	3,946	2,814	1,348	10.4
財政状態(百万円)												
総資産	72,672	80,074	83,795	78,464	75,724	76,773	79,223	76,133	82,248	85,973	106,396	822.7
有利子負債	11,916	15,477	13,663	16,736	14,881	13,706	12,982	9,906	9,956	9,602	19,317	149.4
純資産	34,697	38,011	37,305	36,581	36,321	38,559	41,539	42,244	45,692	47,880	52,503	406.0
キャッシュ・フロー状況(百万円)												
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	770	1,209	2,913	1,258	6,417	5,142	4,903	8,041	8,512	6,193	△6,492	△50.2
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	△2,384	△2,793	△3,974	△2,612	△4,152	△3,404	△2,912	△3,175	△4,553	△4,389	△3,027	△23.4
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	△1,802	3,229	△2,227	2,811	△2,201	△1,542	△1,251	△4,194	△850	△3,518	8,263	63.9
1株当たり情報(円)												
当期純利益	49.6	△20.9	△28.9	83.3	40.1	39.3	127.8	64.8	125.2	89.2	42.7	0.3
配当金	7.0	8.0	8.0	10.0	8.0	10.0	25.0	20.0	40.0	40.0	25.0	0.2
純資産	1,069.8	1,163.5	1,169.7	1,148.2	1,141.8	1,212.3	1,307.2	1,330.5	1,438.9	1,518.0	1,651.0	12.8
主要財務指標(%)												
売上高営業利益率	1.7	2.0	2.1	3.2	1.9	2.5	5.8	2.9	4.5	3.0	1.7	
自己資本利益率(ROE)	4.9	△1.9	△2.5	7.2	3.5	3.3	10.1	4.9	9.0	6.0	2.7	
自己資本比率	46.4	45.8	44.0	46.1	47.5	49.8	52.0	55.1	55.1	55.7	49.0	
研究開発・設備投資・減価償却(百万円)												
研究開発費	4,332	5,237	4,539	4,786	4,253	4,470	4,707	4,266	5,303	5,458	5,694	44.0
設備投資	2,846	2,649	3,060	3,521	3,863	3,036	2,595	3,245	4,235	4,670	2,207	17.1
減価償却費	1,582	2,038	2,586	2,721	2,924	3,225	3,093	3,246	3,160	3,161	3,061	23.7

非財務データ	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結従業員数(人)	2,803	2,815	2,930	2,905	2,894	2,920	2,957	2,926	2,978	3,065	3,310
単体従業員数(人)	1,691	1,695	1,745	1,740	1,731	1,713	1,712	1,729	1,722	1,765	1,794
単体女性社員の割合(%)	28.6	27.8	28.4	28.4	28.5	28.9	29.1	28.7	28.5	28.8	28.8
単体女性管理職の割合(%)	1.5	1.8	1.8	2.0	2.4	2.1	3.1	3.0	2.9	3.3	4.4
取締役数(うち社外取締役)	10 (0)	10 (0)	11 (1)	12 (2)	12 (2)	11 (2)	11 (2)	10 (2)	10 (2)	6 (2)	6 (2)
監査役数(うち社外監査役)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
連結特許保有件数	562	670	763	849	1,020	1,185	1,198	1,190	1,232	1,302	1,313
主要拠点 ^{*2} のCO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	3.9	4.6	4.6	4.3	4.2	4.2	3.4	2.8	2.8	2.9	2.5
主要拠点 ^{*2} の廃棄物総排出量(t)	380	373	364	332	316	375	355	321	312	336	313

*1 2022年度の期中平均レート：1ドル=129.32円 ※2 集計対象：本社(西宮事業所)、三木工場、INTセンター

財務諸表

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,350	15,376
受取手形及び売掛金	15,080	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,537
電子記録債権	1,617	1,076
商品及び製品	14,255	19,705
仕掛品	3,955	4,229
原材料及び貯蔵品	9,482	16,759
その他	3,574	3,872
貸倒引当金	△306	△277
流動資産合計	62,010	82,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,804	6,895
機械装置及び運搬具(純額)	897	897
土地	3,598	3,596
建設仮勘定	304	95
その他(純額)	1,794	2,428
有形固定資産合計	13,400	13,914
無形固定資産		
のれん	778	819
ソフトウェア	3,436	3,121
その他	60	93
無形固定資産合計	4,276	4,034
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	3,087
退職給付に係る資産	1,447	1,100
繰延税金資産	240	412
その他	1,433	1,584
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	6,286	6,167
固定資産合計	23,963	24,116
資産合計	85,973	106,396

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,049	6,435
電子記録債務	8,458	9,693
短期借入金	2	8,009
1年内返済予定の長期借入金	1,300	202
未払法人税等	332	912
契約負債	—	2,756
賞与引当金	2,026	2,193
製品保証引当金	1,098	872
その他	7,755	6,448
流動負債合計	25,023	37,525
固定負債		
長期借入金	8,300	11,106
繰延税金負債	536	363
退職給付に係る負債	2,942	3,154
その他	1,288	1,744
固定負債合計	13,068	16,368
負債合計	38,092	53,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,295	9,289
利益剰余金	32,152	33,375
自己株式	△187	△175
株主資本合計	48,795	50,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	975
為替換算調整勘定	△1,169	1,974
退職給付に係る調整累計額	△399	△860
その他の包括利益累計額合計	△914	2,089
非支配株主持分	—	389
純資産合計	47,880	52,503
負債純資産合計	85,973	106,396

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売上高	84,783	91,325
売上原価	53,145	56,947
売上総利益	31,638	34,377
販売費及び一般管理費	29,105	32,853
営業利益	2,532	1,523
営業外収益		
受取利息	20	54
受取配当金	129	125
持分法による投資利益	89	86
保険解約返戻金	28	56
為替差益	114	366
補助金収入	682	228
その他	289	345
営業外収益合計	1,355	1,263
営業外費用		
支払利息	81	104
固定資産売却損	19	18
その他	69	70
営業外費用合計	170	193
経常利益	3,717	2,593
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
固定資産売却益	35	12
投資有価証券償還益	34	—
その他	0	1
特別利益合計	73	13
特別損失		
子会社株式売却損	—	86
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	17	43
減損損失	39	24
その他	—	6
特別損失合計	56	163
税金等調整前当期純利益	3,735	2,443
法人税、住民税及び事業税	612	1,496
法人税等調整額	281	△469
法人税等合計	893	1,027
当期純利益	2,841	1,416
非支配株主に帰属する当期純利益	27	67
親会社株主に帰属する当期純利益	2,814	1,348

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
当期純利益	2,841	1,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	321
為替換算調整勘定	1,672	3,064
退職給付に係る調整額	118	△460
持分法適用会社に対する持分相当額	88	45
その他の包括利益合計	2,059	2,970
包括利益	4,901	4,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,873	4,282
非支配株主に係る包括利益	27	104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,735	2,443
減価償却費	3,161	3,061
減損損失	39	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△49	△61
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17	△238
受取利息及び受取配当金	△149	△180
支払利息	81	104
売上債権の増減額(△は増加)	3,414	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△1,769
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,015	△13,155
仕入債務の増減額(△は減少)	1,285	2,507
未収消費税等の増減額(△は増加)	△396	△109
契約負債の増減額(△は減少)	—	464
有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)	—	712
その他	△477	243
小計	7,422	△5,879
利息及び配当金の受取額	205	238
利息の支払額	△91	△86
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,343	△765
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,193	△6,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△100
定期預金の払戻による収入	69	76
有形固定資産の取得による支出	△3,133	△1,616
有形固定資産の売却による収入	45	23
無形固定資産の取得による支出	△1,361	△963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△191
その他	△9	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,389	△3,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	8,007
長期借入れによる収入	400	3,000
長期借入金の返済による支出	△760	△1,308
配当金の支払額	△1,576	△946
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,245	—
その他	△335	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	8,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	1,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△940	141
現金及び現金同等物の期首残高	14,804	13,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	575
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の期末残高	13,864	14,683

会社情報 2023年2月28日現在

会社概要

社名 **古野電気株式会社**
 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

設立 1951年(昭和26年)5月23日

本社所在地 〒662-8580
 兵庫県西宮市芦原町9-52 TEL.0798-65-2111(代表)

資本金 7,534百万円

グループ会社数 連結子会社 33社 非連結子会社 1社 関係会社 2社

従業員数 連結3,310名 単体 1,794名

株式情報 2023年2月28日現在

証券コード:6814

上場金融商品取引所:東京証券取引所
 プライム市場

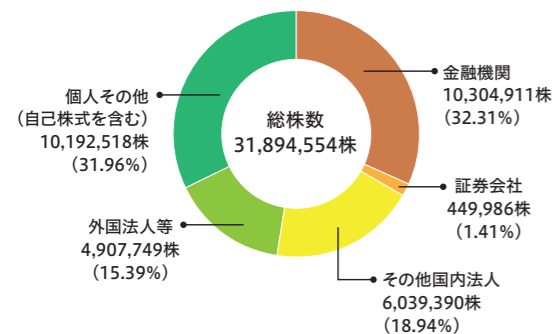
株主名簿管理人:みずほ信託銀行株式会社

発行可能株式総数:120,000,000株

発行済株式の数:31,894,554株

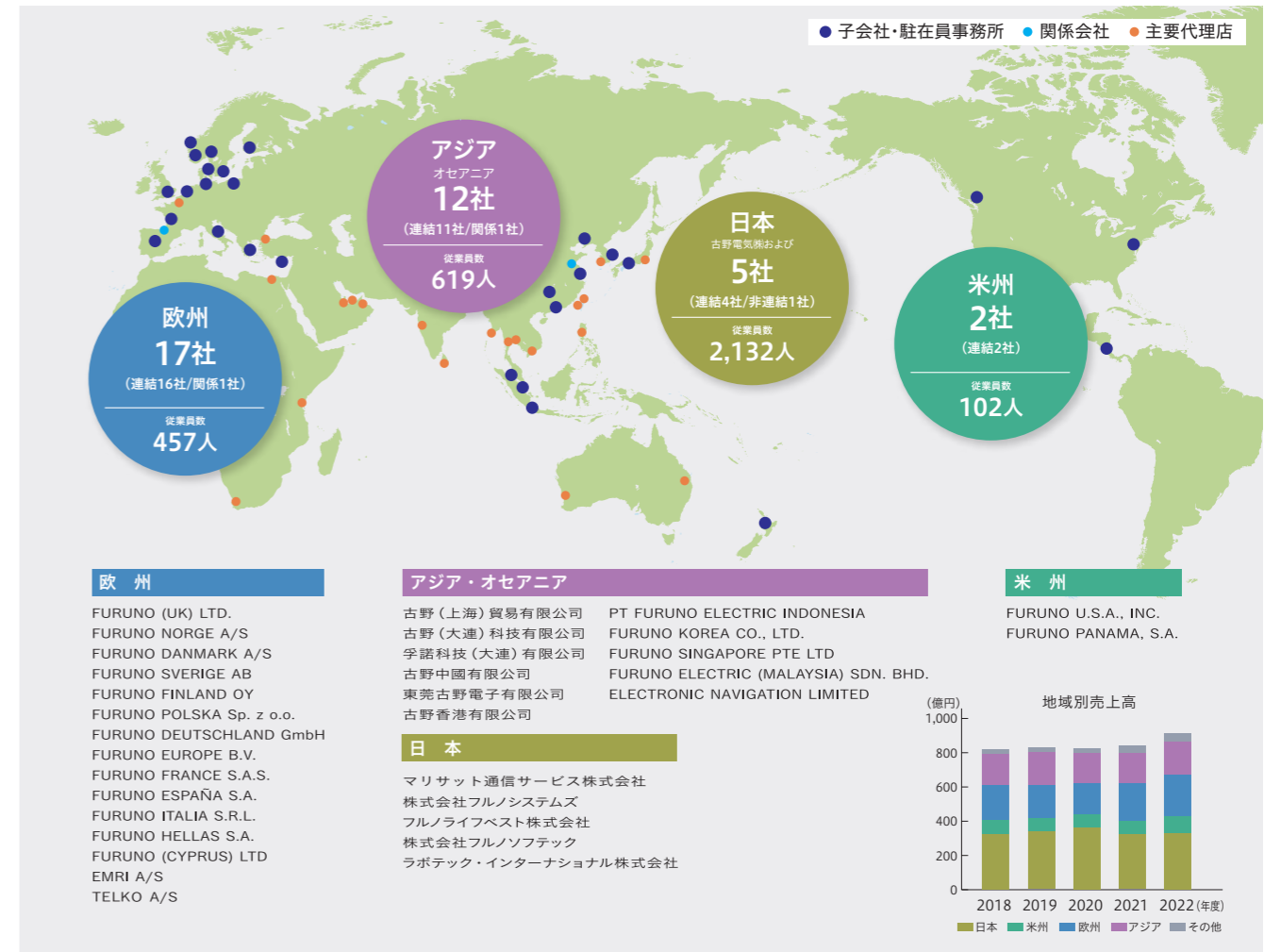
自己株式:331,818株

株主数:7,447名



株主名	持株数(千株)	自己株除く保有比率(%)
古野興産株式会社	4,186	13.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,179	10.07
古野電気取引先持株会	1,110	3.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,106	3.51
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.14
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託		
みずほ銀行口再信託受託者	942	2.98
株式会社日本カストディ銀行		
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	809	2.56
エコー興産有限公司	560	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	480	1.52

グローバルネットワーク



国内主要拠点



本社 (兵庫県西宮市)
 FURUNO発祥の地は長崎県になります。1961年に兵庫県西宮市に移転し、ここを本拠として60年以上にわたり事業を展開しています。



三木工場 (兵庫県三木市)
 敷地面積67,000㎡を有し、船舶用電子機器の生産工場としては、世界トップクラスの規模を誇る国内主力工場です。航海機器、漁業機器をはじめ、船舶用電子機器生産の約7割を担っています。



FURUNO・INTセンター (兵庫県西宮市)
 陸上・産業用電子機器を取り扱う拠点として、商品企画から開発、製造、販売といった一連の活動を行う組織体制と、充実した研究開発設備を備えています。

海外主要拠点



FURUNO U.S.A., INC (アメリカ)
 1978年サンフランシスコで設立、1998年にワシントン州カマスに移転し、北米および中南米・カリブ海域の販売拠点として活動しています。



FURUNO NORGE A/S (ノルウェー)
 初の海外子会社として1974年に設立。遠洋漁船や油ガス田の作業船など、各種船舶の活動を半世紀以上にわたりサポートしています。



FURUNO HELLAS S.A. (ギリシャ)
 2009年に設立。世界唯一の海運国を支え安全航行に寄与する一方、地中海〜エーゲ海のレジャーボートや漁船向けなど幅広く販売・サポートしています。